

原著論文

東京市立日比谷図書館構想と設立経過：  
論議から開館まで

The Planning and Establishment Process of the Tokyo Municipal Hibiya Public Library：  
From the Planning Stage to Opening

吉田昭子  
Akiko YOSHIDA

*Résumé*

**Purpose:** The Tokyo Municipal Hibiya Public Library was established in November 1908. The purpose of this study was to examine what ideas people had for the establishment of the Tokyo Municipal Hibiya Public Library, and to identify its planning and establishment process, the cost, collections and design.

**Methods:** Magazines, newspapers, government documents, and library bulletins from that period were investigated. This study also closely examined “The Construction Specifications for the Tokyo Municipal Hibiya Public Library” which was discovered by this study, and which provides information regarding the process of the establishment plans. The target period of this study was from 1900 to 1908.

**Results:** The major plans for the establishing the Tokyo Municipal Hibiya Public Library were divided into three plans: the “Small Library Plot” by Heizo Ito, the “Large Library Plot” by Zenshiro Tsuboya, and the “Medium Library Plot” by Yukichi Terada. In July 1906, a budget was made by the Tokyo City Council to build a popular library. Initially the total number of books was to be 120,000, of which 100,000 belonged to the collection of “Dulce cor Library”. Sixty percent of the available books were in foreign languages. The library was built by Shiro Mitsuhashi. The library has a seating capacity of 400 people, and includes a fire-resistant book storeroom made from bricks, a children’s reading room and a women’s reading room. The construction specifications of the library were found in the articles in the magazine *Kenchiku Sekai*. At the time of its opening, the library was much larger than first planned, but the concept of it being a popular library for the citizens was achieved.

- I. はじめに
  - A. 研究の背景
  - B. 研究の目的

---

吉田昭子：慶應義塾大学大学院文学研究科

Akiko YOSHIDA: Graduate School of Library and Information Science, Keio University

e-mail: ayosida@a3.keio.jp

受付日：2010年5月18日 改訂稿受付日：2010年9月11日 受理日：2010年10月6日

## II. 明治 30 年代の東京市立図書館設立論議

- A. 明治 30 年代の東京
- B. 東京市教育会調査部伊東平蔵等による図書館設立案
- C. 坪谷善四郎の東京市立図書館論
- D. 寺田勇吉の東京市立図書館創立設計案
- E. 3 構想の比較と東京市立図書館設立建議

## III. 東京市立日比谷図書館設立準備

- A. 図書館設置予定地
- B. 図書館設立予算
- C. コレクションの構築
- D. 図書館設立準備にあたった実務家

## IV. 開館時の東京市立日比谷図書館

- A. 図書館建築仕様書と建築過程
- B. 開館時の状況
- C. まとめ

## I. はじめに

### A. 研究の背景

東京市立日比谷図書館は、明治 41 (1908) 年 11 月に開館した。煉瓦造の書庫部分を除き、図書館は木造 2 階建てで、階下はアールヌーボー式、階上の閲覧室は中央にコリンス式の円柱やシャンデリア、ローマ式の大窓等を擁していた。東京の百建築の 1 つに数えられるほどの美しい建物であった<sup>1),2)</sup>。昭和 18 (1943) 年 7 月に都制施行により、東京都立日比谷図書館となり、昭和 20 (1945) 年 5 月に戦災で建物は焼失し、昭和 32 (1957) 年 10 月に新築開館した<sup>3),4)</sup>。東京市立日比谷図書館は、平成 21 (2009) 年 7 月千代田区に移管された東京都立日比谷図書館の前身にあたる図書館である<sup>5)</sup>。

東京市立日比谷図書館は、児童サービス<sup>6)</sup>やレファレンスサービス等<sup>7)</sup>を展開した第二次世界大戦前の代表的公立図書館として知られている。しかし、明治末期に初めての東京市立図書館として設立されたこの図書館が、どのような考え方を持って設立された図書館なのか、図書館設立構想については、必ずしも明らかにされていない。

東京市立図書館の創成期に関する研究は、各図

書館の館史、図書館報、当時の『図書館雑誌』、新聞記事を中心に展開されてきた。二次資料を典拠とした研究が多く、引用文献も重なっている。公式文書類、特に東京都公文書館が所蔵する公文書等の一次資料を典拠とした研究は少ない。

東京の公立図書館事業史に関して書かれた研究としては、東京都公立図書館長協議会が編纂した『東京都公立図書館略史 1872-1968』<sup>8)</sup>や佐藤政孝 (1925-2004) の『東京の図書館百年の歩み』<sup>9)</sup>がみられる。『東京都公立図書館略史 1872-1968』は、東京都立日比谷図書館創立 60 年記念として、昭和 44 (1969) 年 3 月に刊行された。この刊行は、昭和 40 (1965) 年 7 月、東京都公立図書館長協議会が、東京都全体の図書館史を語るための資料が不足している点に着目し、資料収集を始めたことに端を発している。具体的には、本文と年表、資料編の 3 つの部分で構成され、副題にみるように明治から昭和を対象としている。佐藤の『東京の図書館百年の歩み』も、明治、大正期から第二次世界大戦を経て戦後に及ぶ東京の図書館史について記した資料である。いずれも典拠資料としては、各図書館の館史、『千代田図書館八十年史』<sup>10)</sup>、『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup>、『上野図書館八十年略史』<sup>12)</sup>、『図書館雑誌』、東京市立図書館報『東京市立図書館と其事業』等を中心として

論じられている。

東京市立図書館の創成期について論じた論文は少なく、欠かすことのできない論文として挙げられるのが、竹林熊彦(1888-1960)による「東京市立図書館の史的研究」(1)~(4)である。「東京市立図書館の史的研究」は、昭和29(1954)年度の文部省科学研究助成金による「近代日本図書館の研究」の一部として公表され、昭和30(1955)年1月から6月の金光図書館報『土』(35~38号)<sup>13)~16)</sup>に連載された。竹林は東京市立図書館について、東京市立日比谷図書館は、わが国近代図書館の歴史に大きな道標をたて、市民を対象とする通俗図書館として、「嚮導的」位置をとった図書館であると述べている。

竹林は、新聞紙が重要な研究史料であると考え、図書館報、館史、『図書館雑誌』に加え、新聞記事<sup>17),18)</sup>を典拠として用いている。竹林の図書館史研究記録、文書類や旧蔵書は同志社大学に寄贈され、竹林文庫<sup>19)</sup>として公開されており、現在、竹林文庫には、東京市立日比谷図書館関係では「東京市立図書館の史的研究」の修正原稿が残っている。

清水正三(1918-1999)は「大正4(1915)年における東京市立図書館の機構改革—永末十四雄著『日本公共図書館の形成』中の「東京市立図書館」についての論述に関連して」<sup>20)</sup>で、東京市立図書館創成期を詳細に論じた資料として、「東京市立図書館の史的研究」を高く評価している。清水は、竹林論文で取り上げられなかった図書館側の公式文書『東京市立図書館一覽』<sup>21)</sup>等を典拠資料として、『日本公共図書館の形成』<sup>22)</sup>の東京市立図書館について述べられた部分に関する検討を加えている。その検討では、竹林の論文が引用され、大正4(1915)年の機構改革以前の東京市立図書館の状況が論じられている。清水は東京市立図書館史の究明はわが国の図書館史を検討する場合、不可欠な課題であると指摘している。しかし、東京市立図書館がどのような考え方で設立された図書館なのか、その設立構想を明らかにする研究は、その後も十分に行われてきたとはいえない。

## B. 研究の目的

本研究は、東京市立図書館設立論議が始まる明治30年代から、日比谷図書館が開館する明治41(1908)年を研究対象期間とする。関連事項の概略を示すために、東京市立日比谷図書館の創成期を中心とした年表を、付録・付表1として示した。

本稿では、創成期の東京市立日比谷図書館が果たしてどのような図書館構想を持った図書館であったのか、開館時にどのように構想が実現されたのか、あるいは実現されなかったかについて、日比谷図書館の設立経過を分析しながら考察を行う。先行研究が典拠資料として用いた資料に、これまであまり取り上げられることのなかった、東京都公文書館所蔵の文書類や市政専門図書館が所蔵する『東京市会議事速記録』等の一次資料を含めた文献調査を行う。さらに、今回新たに判明した建築仕様書「日比谷図書館仕様設計書」(雑誌『建築世界』<sup>23)</sup>連載)を加え、市立日比谷図書館の構想や性格を具体的に明らかにすることを目的とする。

## II. 明治30年代の東京市立図書館設立論議

### A. 明治30年代の東京

明治30年代の東京では、地方からのたくさんの人々が流入し、急速に人口が増加していた。『東京市統計年表』<sup>24)~29)</sup>をもとに、明治35(1902)年と明治11(1878)年の東京市の現住人口を比較すると、明治35(1902)年は明治11(1878)年の約2倍に達している。第1表に示したように、明治39(1906)年に、すでに東京は

第1表 東京の人口(明治11~41年)<sup>1)</sup>

年次	男	女	合計
明治11(1878)年	423,365	390,035	813,400
明治21(1888)年	709,041	589,620	1,298,661
明治31(1898)年	776,860	648,506	1,425,366
明治35(1902)年	940,661	764,867	1,705,028
明治39(1906)年	1,150,156	913,672	2,063,828
明治41(1908)年	1,207,815	960,886	2,168,151

<sup>1)</sup> 出所:『東京市統計年表』<sup>24)~29)</sup>より作成。

2,000,000人の人口を擁する大都市となっていた。

明治32(1899)年に公共図書館に関するはじめての法規として図書館令が公布される一方、全国では明治31(1898)年京都府立、明治32(1899)年秋田県立、明治35(1902)年宮崎県立、山口県立など、相次いで県立図書館が設立された。この頃、東京はすでに人口170万人を超え、さまざまな階級や生活状態の異なる人々が暮らす大都市となっていた。しかし、文化政策の立ち遅れが指摘され、東京には上野の帝国図書館と帝国教育会書籍館、私立大橋図書館の3館があるのみで、東京市立図書館は1館もない状態だった。

『東京市統計年表』<sup>24)~29)</sup>をもとに、帝国図書館、帝国教育会書籍館、大橋図書館の蔵書数、閲覧人数、閲覧書籍数を比較したのが、付録・付表2である。明治35(1902)年の蔵書数をみると、帝国図書館と帝国教育会書籍館ともに、蔵書の80%以上を和漢書が占めている。大橋図書館の和漢書と洋書の割合は、『東京市統計年表』では明らかにされていないが、『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup> [p.93]によると、明治36(1903)年6月末の蔵書数は、和漢書36,433冊、洋書3,185冊、合計39,618冊になっており、大橋図書館も和漢書が約90%を占めていたことになる。

付録・付表2の数値から、1日平均の閲覧人数と閲覧冊数、閲覧者1人あたりの閲覧冊数を算出したのが付録・付表3である。1人あたりの閲覧冊数は、明治35(1902)年は帝国図書館が5.2冊、帝国教育会書籍館と大橋図書館が3.8冊になっている。和漢書の1タイトルあたりの冊数が多いとはいえ、いずれも和漢書がよく利用されている。帝国図書館についてみると、洋書の閲覧冊数は蔵書数の1.2倍に達している。大橋図書館でも閲覧冊数がおよそ10,000冊となっており、洋書の所蔵割合は低かったにもかかわらず、需要が高かったことがわかる。

大阪では、明治33(1900)年2月に第15代住友吉左衛門友純(1864-1926)の寄付を受け、図書館設置のための敷地が中之島に決定された。明治36(1903)年3月に文部大臣の認可を受け、明治37(1904)年3月に大阪府立図書館が開館す

る<sup>30)</sup>。東京でも明治33(1900)年の東京市教育会の設置とともに東京市立図書館設立の論議が行われるようになる。

明治33(1900)年11月17日には東京市立図書館の規模を東京市が諮問するよう、日本文庫協会より申出が行われている<sup>31)</sup>。次に述べるように明治33(1900)年以後、伊東平蔵(1856-1929)等、坪谷善四郎(1862-1949)、寺田勇吉(1853-1921)により、市立図書館設立論議が展開されており、それぞれの図書館構想では、伊東等が小規模、坪谷が大規模、寺田が中規模という異なる規模を持っていた。そのような議論の中、明治37(1904)年3月の東京市議会において通俗図書館の設立建議が議決され、図書館設立という新たな段階への道を歩むことになる。

## B. 東京市教育会調査部の伊東平蔵等による図書館設立案

明治33(1900)年11月に東京市教育会調査部による図書館設立案が作成された。東京市教育会は、皇太子御成婚大典により東京市に下賜された80,000円を資本として、松田秀雄東京市長が市助役収入役、市参事会員、市学務委員、市会正副議長等25名を集めて協議を行い、さらに市会議員、区長、区学務委員、区会議長、市立小学校長、私立小学校設立者等、教育家、名士に呼びかけて、明治33(1900)年7月に創設された機関である<sup>32)</sup>、<sup>33)</sup>。これは、事務所を東京市役所内に置き、東京市から補助金の交付を受け、東京市の教育普及という目的に同意するものを会員とした半官半民の組織であった。

この東京市教育会の「東京市教育会規則」総則第11条の事業概目の1項目として「図書館その他通俗教育に関する事業を経営すること」が挙げられている。明治33(1900)年8月に開催された、東京市教育会経営事業調査委員会<sup>32)</sup>では「図書館設置方法を調査する事」が必要調査事項のうちの1つとして示されていた。この委員会では、東京市教育制度並びにその行政に関する一切の事項および会長諮問の事項を調査審議するための機関として教育調査部を常設することが提案さ

れた。その結果、教育調査部で「通俗図書館設置方法の事」「市教育基金増殖の事」「实用高等女学校を設置する事」「貧民に関する学校設置の事」「実用的英語速成学校を設置する事」「实用補習学校を設置する事」を調査することが決議された。

『東京市教育時報』第2号の会報の記事<sup>33)</sup>によれば、東京市教育会教育調査部は明治33(1900)年10月に名称変更が行われ、調査部と修正された。また、部長に寺田勇吉、主事に原胤親、日下部三之介、委員として井上守久、長谷川深造、岡五郎、勝浦頼雄、川上彦次、根本正、辻新次、中島又五郎、山崎彦八、江原素六、伊藤平蔵、中川謙二郎が選任された。この記事には、“伊藤、中川、二君は10月25日の選任に係る”という但し書きが付されている。さらに、この記事では、調査部細則や調査事項・協議分担が決められ、図書館設置方法の担当が辻新次、伊藤平蔵、井上守久になったとある。この「伊藤」は「伊東」の誤植と考えられる。その後の『東京市教育時報』第3号<sup>34)</sup>では、明治33(1900)年11月2日に調査分担委員会が開催され、図書館設置の方法の担当は中島又五郎を加えた4名に変更されたことが報じられている。また同号によれば、明治33(1900)年11月7日には、原主事、伊東委員、辻委員が「図書館設置の方法」について協議を行っている。

伊東は、昭和3(1928)年10月29日東京市立図書館館友会の講演「廿年前に於ける我が國図書館事業を顧みて」<sup>35), 36)</sup>の中で、「図書館設置の方法」の作成について回顧している。その中で、明治33(1900)年に寺田が文部省参事官になり、東京市教育会の副会長に就任した後、彼から東京市における図書館について調査するように依頼され、原案となるべきものとして「図書館設置の方法」を自分が作成したと述べている。具体的には、次の項目が掲げられている。

- 一 各区ニ図書館ヲ設置スル事
- 一 新築ノ場所ハ公園、社寺境内其他便宜ノ場所ヲ選ヒ設置スヘシ
- 一 設置ノ當時ハ學校若クハ公衙ニ假設スルモ妨ケナシ

- 一 私設ノ図書館或ワ私有文庫アル場所ニ於テハ之ヲ利用シ又ハ相當ノ補助金ヲ與ヘテ使用スルヲ得
- 一 設置ノ費用ハ市ノ負擔タルヘキ事 但建築費(煉瓦造二十坪)凡三千圓、創業費一千圓
- 一 主トシテ通俗ノ圖書ヲ備フル事 但各図書館最初ニテハ三千部乃至五千部ニテ足ルベシ
- 一 圖書ハ購入スル事勿論タリト雖モ有志者又ハ書林、著述者ニ寄贈セシムル方法ヲ採ル事
- 一 開館ハ晝夜タルヘキ事 但當初ハ夜間ノミ開館スルモ妨ケナシ
- 一 維持費ハ一館一ヶ年凡八百四拾円トス 但役員給料役員二名月給十圓小使一名月給五圓二十五圓、書籍購入費三十圓、雜費十五圓

以上

伊東の講演で原案として示されている項目は、『東京市教育時報』<sup>34)</sup>に掲載されている9項目と同じである。一点、第9項目の書籍購入費が伊東の講演記録では30円になっているが、『東京市教育時報』では3,000円と記載されている点が異なる。書籍購入費840円の内訳として3,000円は高額すぎるため、『東京市教育時報』の誤植と考えられる。

伊東は『図書館を育てた人々 日本編1』<sup>37)</sup>において、日本の図書館黎明期の第一の先覚者の中の先覚者として高く評価されている人物である。彼は、明治初年に東京外国語学校でフランス語を学び、文部省に勤務して、翻訳係、書籍館関係事項の担当者となり、浜尾新の下で示論事項の起草にあたった。明治15(1882)年の文部省書籍館示論で、伊東はすでに図書館が学士や著述者のためのもの、庶民下流の人民のためのもの、中小学校その他各種学校の教員生徒のためのものに分かれると指摘している。開館時間は、年間を通して来館者の最も便利な時期に最も多く開館し、庶民のための書籍館については特に夜間開館について

も留意すべきことを挙げている<sup>38)</sup>。「図書館設置の方法」の中でも、開館は昼夜で当初は夜間のみでもよいとし、夜間の閲覧者を重視している。

伊東は、フランス、イタリアに留学し、明治22(1889)年に帰国して、帝国教育会図書館に勤務し、明治35(1902)年には私立大橋図書館の主事となった。明治38(1905)年には、東京市通俗図書館建設設計案調査委員となる。明治39(1906)年9月日比谷図書館開館準備主事となり、明治41(1908)年5月には日比谷図書館を辞している。その後、宮城県立図書館の設立に参加し、大正2(1913)年には佐賀図書館創立計画委員となり、大正8(1919)年横浜市立図書館の設計を依頼され、図書館館長や主事として運営するなど、図書館設計等で多彩な業績を残している。

東京都公文書館には、伊東の東京市図書館開館準備主事嘱託に任用される際と嘱託中の勤労によって金300円を贈与された際の履歴書<sup>39),40)</sup>が残されている。彼は明治13(1880)年に文部省報告局に勤務し、明治15(1882)年専門学務局兼務になり、明治18(1885)年12月、明治19(1886)年2月、明治22(1889)年3月には兼東京図書館詰になっている。この間、明治19(1886)年3月から明治22(1889)年1月まではフランスを経て、イタリアに留学している。その後、明治26(1893)年7月から明治28(1895)年8月の期間は、大日本教育会書籍館の主幹を務め、また、明治32(1899)年9月東京外国語学校講師伊語担当、明治33(1900)年9月に東京外国語学校教授に就任している。東京市教育会で図書館設置方法を調査していたのは、ちょうどこの時期にあたる。

昭和3(1928)年の講演中<sup>35)</sup>で、伊東は調査部委員の顔ぶれについて、中川謙二郎、辻新次、根本正等が含まれていたと回想している。会報の教育会記事からみると、調査部会ではそれぞれの委員が3項目程度を分担調査し、会議では複数のテーマについて審議が行われていた。

『東京市教育時報』<sup>34)</sup>によると明治33(1900)年11月27日の調査部会で、寺田部長、日下部、原主事、辻、伊東、井上、山崎委員が出席して「図

書館設置の方法」の審議が行われた。結局、次の7項目が決定され、12月8日の調査部会で決議された<sup>41)</sup>。

- 一 中央図書館を設置すること但し主として通俗の図書を備ふること
- 一 市内に若干の支館を設置すること
- 一 中央図書館は公園、社寺境内其他便宜の場所を選び設置すること
- 一 支館は学校、公衙、若くは民屋に假設するも妨げなし
- 一 設置維持の費用は市の負擔たるべきこと
- 一 閲覧料は徴収するを本體とすること
- 一 私設の圖書館或は私有文庫ある場所に於ては之を利用し又は相當の補助金を與へて使用するも妨げなし

すでに取り上げた明治33(1900)年11月7日の「図書館設置の方法」に明記されていた建築費や維持費の金額に対する具体的項目はここではみられない。「各区に図書館を設置する」という表現に対して、ここでは通俗図書館を主とした中央図書館を設置する一方、市内に支館を設置することとし、さらに閲覧料徴収の項目が加えられている。この7項目は明治34(1901)年3月5日東京市教育会評議員会に「調査部会案」<sup>42)</sup>として日下部によって提案され、審議が行われている。審議では清水直義から図書館維持方法および閲覧料、今井市三郎から中央図書館の数に関する質問があり、日下部が回答し逐条審議を行っている。審議の結果、第5項目は清水の発議により、“設置維持の費用は本會の負擔たるべきこと”、第6項目は“閲覧料は徴収せざるを本體とすること”と変更された<sup>42)</sup>。

この案を提案し、回答を行った日下部は大日本教育会書籍館の主幹であり、辻新次は大日本教育会の会長である。大日本教育会の書籍館は、明治20(1887)年3月に教育および学術に関する通俗の図書雑誌報告書等を収集、広く公衆の閲覧に供するために書籍館を設立することを目的として誕生した<sup>43),44)</sup>。辻新次所蔵の和漢洋書1,346冊の

寄付と東京図書館（帝国図書館の前身）の寄贈14,760冊の貸付を受け、約20,000冊を所蔵する通俗図書館として発足した。明治24（1891）年3月、辻新次は大日本教育会書籍館新築書庫落成時の演説<sup>45)</sup>で、以下のように述べている。

- 通俗図書館は市町村の到るところに設置し、公立に限らず一結社一私人でも設置することができる。
- 屋舎を新築したり、外観を飾る必要はなく、小学校の一室もしくは郡役所町役場等の一隅または寺院社堂の片隅でもよい。
- 係員は教員有志者により、備付書籍の購入は、最初から多くを望まなければ格別の費用を必要としない。
- 書籍館の係員は教育上の経験が必要なことはもちろん、多少書籍館の事務に精通していれば、費用が少なくともその利益は多い。
- 大日本教育会書籍館は通俗書籍館の模範であり、地方における通俗書籍館設置計画には、助力を惜しまない。

通俗図書館の必要性や基本的性格を示したこの考え方は、その後の通俗図書館論に大きな影響を与えた<sup>46)</sup>。

明治34（1901）年5月の『東京市教育時報』<sup>47)</sup>には、東京市教育会星亨（1850-1901）会長が「図書館設置規則」を定め、近日委員を選定し、設置の手續に着手するはずであることが述べられている。この「図書館設置規則」の内容は3条で構成されている。第1条では図書館の設置維持は東京市教育会によると定められ、明治34（1901）年3月5日の東京市教育会評議員会での審議内容7項目のうち、第1から第4項目と第7項目が挙げられている。第2条は、図書館設置に関し委員10名以内を置くこと、第3条は図書館設置委員の役割を図書館の設計および経費支弁方法等の計画を行うことと定めている。しかし、星会長は明治34（1901）年6月21日に横死し、後任の会長には江原素六（1842-1922）が就任することになる。

江原会長は翌年の明治35（1902）年10月10日、松田東京市長宛に「通俗図書館設立建議」<sup>48)</sup>を提出する。この建議では、帝国の首都として、

主として下層社会の通俗的知識の普及に資するため、最も普通な、実益ある書を収集して、学生、職工、労働者、その階級長幼のいかに問わず、閲覧料を徴さず観覧を許す、通俗図書館の設置は急務であるとしている。少なくとも各区1カ所の割合で東京市の公共事業として建設することを要望している。ただし、明治34（1901）年3月5日の東京市教育会評議員会での審議内容7項目のうちの中央図書館や支館の設置については触れておらず、明治33（1900）年11月7日の案に基づいて、各区1カ所の割合で図書館を設置する内容になっている。

ペンネーム「STU」なる人物による「東京市立図書館の話」<sup>31)</sup>によると、明治33（1900）年11月17日、日本文庫協会は東京で開いた秋季例会の席上「近く設立せられようとしてゐる、東京市立図書館の規模等に就て、東京市から本会へ諮詢せられるように申込む件」を議決している。この議決は同協会員で東京市立図書館の設立に関係していた伊東平蔵を介して東京市に伝達されたとある。この間の伊東の動きとしては、明治33（1900）年11月7日に、東京市教育調査部に「図書館設置の方法」の原案を提示し、これを原胤親、辻新次と協議している。そして同月17日には日本文庫協会の議決を東京市に伝達している。その後、11月27日に調査部会では中央図書館と支館の設置案が出されるが、明治35（1902）年10月10日の東京市教育会による「通俗図書館設立建議」は、むしろ伊東の明治33（1900）年11月7日案に近い形で提案されることになる。

明治36（1903）年6月に行われた第2回関東連合教育会では、「高等小学校または尋常高等併置小学校に簡易図書館を設置すること」「各市町村をして一個以上の小図書館を設置することを奨励してほしいこと」が提案され、両案をあわせた形で「市町村をして一個以上の簡易図書館を小学校に付設すること」が決議される。しかし、東京市教育会評議員会は同年6月に通俗図書館の設置の無期延期を決定している。会務報告によれば、東京府教育品展覧会費不足額を負担したため、明治35（1902）年度の収支に不足額が生じており<sup>49)</sup>、

借入金が発生して、通俗図書館の設置延期が決定されたものと考えられる。

### C. 坪谷善四郎の東京市立図書館論

坪谷善四郎は、明治35(1902)年6月には、私立大橋図書館(現在の三康図書館の前身)の開館に携わり、明治37(1904)年3月には東京市議会議員として、東京市立図書館設立建議の決議に貢献した<sup>50), 51)</sup>。

坪谷は東京専門学校政治経済科と行政学科を卒業し、明治32年(1899)2月、牛込区議会議員、明治34年(1901)5月には東京市議会議員に当選している。坪谷は、図書、雑誌の出版社であり、洋紙販売や印刷製本などを含めた総合事業を行っていた博文館で出版や、著述に携わり、議員としての政治家活動も行っていた。それらを背景に、大橋図書館長や日本図書館協会会長等として、図書館界において広範かつ重要な業績を残した。東京市教育会が社団法人となった明治34(1902)年12月には、調査部委員に選定されている<sup>52)</sup>。

彼は、東京市立図書館創設の立役者といわれ、明治35(1902)年10月「東京市立図書館論」<sup>53)</sup>を発表し、広く市会ならびに教育界の首脳者の啓発にあたった。東京市立図書館論において、坪谷は全国第一の都府東京市にわずかに国立の帝国図書館、私立の大橋図書館と帝国教育会図書館の3図書館しか存在せず、いずれも常時満員であり、市立図書館を設置する必要があるとしている。造営中の日比谷公園が、交通の便もよく、四方から閲覧者が集まることに着目し、当時400,000円の経費をかけて建設中の美術館にかえて、図書館を建設することを提案している。本館および書庫と蔵書とをあわせて150,000円あれば図書館1館を建設できる。したがって、市内に2館を建設し、なおかつ100,000円が残るので、この残金を基本財産として利殖し、さらに入館者から閲覧料を徴収すれば、維持費が捻出できると坪谷は主張した。

さらに坪谷は次のように述べる。東京市に今最も必要なのは通俗図書館であり、1館に必要な収集冊数を100,000冊、1冊30銭に見積もると、

資料費は30,000円で足りる。図書館の閲覧室の収容能力を500人とすれば、書庫をあわせても創立費は150,000円あればよい。維持費としては、毎月500円(俸給300円、消耗品、営繕費、火災保険料、その他諸雑費200円)で年額6,000円が必要となる一方、閲覧料として1人3銭を徴収し、1日平均の収入を12円と仮定すると、毎月360円、年額4,200円から4,300円の閲覧料が見込まれる。これを新刊書の購入費に充てるとともに、新刊書の中で閲覧者の減ったものは、漸次払い下げて書庫の狭隘化を防ぐ。建設には2年以上を要するので、3カ年の継続事業とし、1年間に50,000円を支出すれば実現できる。

坪谷の図書館構想の特徴は、明治35(1902)年に開設した、大橋図書館の設立運営経験に基づいた実践的図書館設立論の展開にある。それは、閲覧料を徴収して図書購入費に充てることにも表れている。明治35(1902)年10月10日には、前述の東京市教育会から「通俗図書館設立建議」が出される。この建議と坪谷の考え方には、図書館規模や閲覧料等に対する考え方に相違はあるものの、通俗図書館設立促進を意図して執筆した案と考えることができる。

### D. 寺田勇吉の東京市立図書館創立設計案

寺田勇吉は、東京市立図書館設立を語るにあたって、必ず逸してはならないとされる人物である<sup>13)</sup>。寺田は、明治から大正初期に教育行政官僚として活躍しただけではなく、東京商業学校長や私立精華学校を創立するなど、実際の教育家としても活躍した。寺田は明治33(1900)年11月に、「東京市の将来経営すべき教育事業」<sup>54)</sup>で、東京市は帝国中央政府の所在地であり、東洋最大の都市であるが、教育については立ち遅れていると指摘している。そして、東京市が経営すべき事業として、12の事業を取り上げ、第11番目に図書館設置の件を挙げている。寺田は第II章B節で取り上げた東京市立教育会調査部の副会長であり、調査部会長として、東京市教育会の図書館構想の検討に携わり、大橋図書館協議員も務めていた。



明治35(1902)年10月に、寺田は「東京市に通俗図書館設置に関し富豪家に望む」<sup>55)</sup>と題した論文を発表している。坪谷善四郎の「東京市立図書館論」と同じ『東京教育時報』に、東京市教育会の通俗図書館設立建議に先立って掲載された論文である。この論文の中で、寺田は、「小僧も丁稚も車夫も馬丁にも便利な通俗図書館」を、東京市の各区に比較的多数設置することによって、利便性を確保する必要性を説いている。普通教育やそれ以上の教育を受けた者だけではなく、下層社会のために便利な図書館が必要であるとした点に特徴がある。図書館といえば広大な建物と完全な設備、数多の書籍を網羅したものを考えがちだが、通俗図書館は必ずしも莫大な費用を要するものではない。寺田の論では、学校や社寺の一室を利用し、交通に便利な市街地で若干の有益な書物を所蔵している施設として図書館を位置づけている。

寺田は、北米マサチューセッツ州では通俗図書館の事業が大いに発達し、州政府は各所に図書館を設置し図書館税を課して、そのさらなる設立を奨励する一方、有志家の寄付金が5,000,000ドル以上の額に達していると紹介している。このほかイギリスやドイツ、フランスの図書館の例が挙げられている。図書館建設事業は本来市の公共事業として経営すべきだが、現状では市の事業として通俗図書館を経営することが困難であり、東京においても大阪の住友家の義捐のように富豪家の投資が実施されることを希望している。

寺田は明治37(1904)年3月の東京市立図書館設立建議後、同年7月に、「東京市図書館創立に就て」<sup>56)</sup>と題した文章を掲載する。そこでは、東京市立図書館の建築には、図書館事業に精通し実経験に富む創立委員をあてる必要性が述べられ、委員にふさわしい人物として帝国図書館長田中稲城や東京外国語学校教授伊東平蔵の名を例示している。また、建築技師については欧米諸国の図書館を模造するにとどまらずわが国に適した図書館を作る必要があるとしている。さらに、東京市に図書館を設立するための卑見を開陳するとして、次の「東京市図書館創立に関する設計案」を

提案している<sup>56)</sup>。

#### 「東京市図書館創立に関する設計案」

目的 普通卑近にして読者の多き図書を集めて専ら中等教育及び其れ以上の教育のあるものを収容すること

市の沿革又は市の文物を窺知するに足る図書も亦其収集すること

図書 開館前に三萬冊を集むること但其選擇は周到綿密なるを要す

敷地 少くとも五百坪を要すること但其理由は他日拡張の時機に逢着したる時書庫其の附属

家舎の建増を要することありと認めればなり

建物 本館 木骨煉瓦または木造様式二階建にて百五十坪を要すること但此坪数中には一坪

に付閲覧人三人を収容すべき割合にて現員四百人一日平均五百人を収容すべき各種閲覧

室を設くることを得べし壺坪金貳百円の見積

書庫 煉瓦三階建又は低き四階建にて四拾坪、

三階建として平均に引直すときは百二十坪の割合にて一坪に付千二百冊の図書を蔵置する

を得べしとせば優に百五十万冊を蔵収するを得べし但一部と金五百円の見積

其他器具、備品、及び室内裝飾の諸費として金七千五百円、柵、塀、電気、瓦斯、水道、装置

費等を五千円及び創立諸費一切を一萬円と予算する時は建設費総額は左の如き計算となるなり

本館 三〇,〇〇〇円、書庫 二〇,〇〇〇、器具及び備品費 七,五〇〇、柵、塀、其他附属

工事費 五,〇〇〇、図書一五,〇〇〇、諸雜費 一〇,〇〇〇、計 八七,五〇〇、

竣工期限二ヶ年

經常費 俸給及び諸給 三,五〇〇円、図書購買費及び製本費 三,〇〇〇、庁費 一,七〇〇、

計 八,二〇〇

収入閲覧料壺ヶ年開館日数三百二十日閲覧人(開館以降三ヶ年間)一日平均三百人壺ヶ月九万六千人とし且閲覧料一人平均貳錢と仮定する時は其総額千九百二十円の割合となる但四ヶ年目より一日平均四百名以上に達する見込なり

職員 館長 壺名 書記 壺名 司書 四名

貸付係 四名 出納掛 五名

巡視 三名 小使 三名

以上は極めて経費を節約し立案したるものにして、創立に凡金九萬円、維持に毎年六千円の市費を支出するを要す、而して吾輩の見るところを以てすれば、先づ第一に建設すべき地は、日比谷図書館若は芝公園近傍とす。

第Ⅱ章B節で取り上げた昭和3(1928)年10月の講演<sup>35)</sup>の中で、伊東は最初一般向けの通俗図書館を作ることを考え、各区に30,000～40,000円で一館ずつ設立し、年に1,000円くらいの経費で1館を維持しうるものにしたと思い、その第一着手が日比谷図書館であったと述べている。しかし、原案では区の図書館であって市の図書館ではなく、そのため、市の図書館として設計したいという論が多く出て、設計を何度もやり直すこととなった<sup>35)</sup>。当初は書庫約30坪であり、その他すべて大橋図書館の1倍半の大きさに相当するものだったが、規模が小さいということで閲覧室、会議室、館長室等が拡大または追加された。ただし、書庫の拡張も申し出たが採用されなかったと伊東は説明している。そして、明治39(1906)年9月に主事に就任後、「市設図書館建設方針」を完成したとしている。

ここで注目すべきことは、伊東が「市設図書館建設方針」として取り上げている内容と、寺田が明治37(1904)年7月に発表した「東京市図書館創立に関する設計案」の内容が似ていることである。両案を比較すると、伊東が目的を“普通近易の図書を蒐集して中等以下の教育あるものを收容すること”としているのに対して、寺田は“中等教育及び其れ以上の教育ある者”としていること、竣工期限を伊東は1年半、寺田は2カ年で見積っていること、本館費用を伊東は37,500円、寺田は30,000円に見積もっていることが異なる。さらに、寺田案では建設地が「日比谷公園又は芝公園近傍」となっている点が異なるが、内容的には酷似している。

清水は、永末十四雄(1925-1995)の『日本公共図書館の形成』<sup>22)</sup>における“日比谷図書館はほ

んらい東京市の一地区にたいするサービスのための図書館として設立されたが、中央図書館の機能を付与され、各区図書館の実態はその分館と化した。その是非はともかく、当初の構想は大きな変更を加えられ、市全体として図書館の規模は圧縮されたものとなった。”という文章に対して、伊東の昭和3(1928)年10月の講演の文章を引用し、“ほんらいの案は何か”という疑問を呈している<sup>20)</sup>。清水は、第Ⅱ章B節で述べた東京市教育会の明治33(1900)年11月7日の「図書館設置の方法」案を伊東の第1次案とし、伊東案が是であったかどうかは問題とするところであるがとしながらも、上記の「市設図書館建設方針」を伊東の第2次案として位置づけている。

しかし、「市設図書館建設方針」として伊東が説明した案は、寺田の「東京市図書館創立に関する設計案」と酷似しており、明治37(1904)年3月の市立図書館設立建議後もいっこうに進展しない図書館建設を促進するため、寺田案として明治37(1904)年7月に発表された設計の概要を踏襲したものと考えられる。

## E. 3 構想の比較と東京市立図書館設立建議

### 1. 3 構想の比較

これまで挙げた3案(伊東等、坪谷、寺田)について、図書館創設にかかる費用、維持費、当初想定していた蔵書数、閲覧者数、閲覧料の徴収、図書館設立のために要する建設期間、図書館建設予定地等の項目で、それぞれの図書館構想を比較したのが第2表である。表の右端に坪谷による「東京市立図書館論」<sup>53)</sup>と「大橋図書館四十年史」<sup>11)</sup>から大橋図書館の数値を添えた。さらに大橋図書館の費用負担と維持費については、東京都公文書館に残されている財団法人大橋図書館設立願に付されている寄付行為証書<sup>57)</sup>を参考にした。

伊東等、坪谷、寺田の3案を、それぞれ第2表の項目順に比較してみる。費用負担は、伊東等、坪谷、寺田の3案ともに、東京市の負担によるという点で共通している。創設費にも表われているように、伊東等の案はかなり小規模に見積もって

第2表 3つの図書館構想の比較

	伊東等 (明治33年)	坪谷 (明治35年)	寺田 (明治37年)	参考：大橋図書館 (明治35年)
典拠	「廿年前に於ける我が 國図書館事業を顧み て」 <sup>35)</sup>	「東京市立図書館論」 <sup>53)</sup>	「東京市立図書館の創 立に就て」 <sup>56)</sup>	「東京市立図書館論」 <sup>53)</sup> 「大橋図書館四十年 史」 <sup>11)</sup> 「寄付行為証書」 <sup>57)</sup>
費用負担	東京市	東京市	東京市	大橋佐平寄付 125,000円
創設費	建築費3,000円 創業費1,000円	150,000円	90,000円	建築費40,000円 書籍費10,000円
維持費	年840円 70円(人件費25円, 書籍購入費30円, 雑 費15円)×12ヵ月	年6,000円 500円(人件費300円, 消耗品費, 管轄費, 火 災保険料, 諸雑費200 円)×12ヵ月	年6,000円 (人件費3500円, 図書 購買および製本費)	年4,800円 (月額400円×12ヵ月)
蔵書	3,000～5,000冊 (通俗の図書購入およ び寄付)	100,000冊 (通俗にして読者範囲 の広い図書)	30,000冊 (普通卑近にして読者の 多き図書と市の沿革, 文物を窮地する図書)	50,000冊 (購入40,000冊 寄付10,000冊)
開館時図書 購入費		30,000円 (30銭/冊)	15,000円	10,000円
書籍購入費	360円 (30円/月×12ヵ月)	4,300円 閲覧料(12円×30日 ×12ヵ月)充当	3,000円 (図書購買費および製 本費)	1,800円 (150円/月×12ヵ月)
職員	役員2名(月給10円) 小使1名(月給5円)		館長1名, 書記1名, 司書4名, 貸付係4名, 出納係5名, 巡視3名, 小使3名(計21名)	
俸給	300円 (月給25円×12ヵ月)	3,600円(俸給)	3,500円 (俸給および諸費)	
閲覧者数		1日500人	3ヵ年間平均300人/日 (4ヵ年目以後平均400 人/日)	
閲覧料金		3銭(収入額4,300円)	2銭(開館日数320日 ×平均300円×2銭= 収入額1,920円)	3銭
建設期間		3ヵ年	継続2年以内	10ヵ月半
建設地	公園社寺境内	日比谷公園	日比谷か芝公園近傍	麴町大橋佐平邸
建物	煉瓦造20坪 3,000円		本館(木骨煉瓦または 木造様式2階建150坪 30,000円)書庫(煉瓦3 階建または4階建120 坪20,000円)	建物坪数(114坪8合 32), 本館(木造2階 建), 書庫(煉瓦3階 建)

いる。坪谷案は大橋図書館(表右端)の数値を参考として算出したもので、大橋図書館の2倍以上の規模を想定した大規模な図書館案である。寺田案は伊東等の案や坪谷案に比べると中規模の図書館案になっている。維持費は、人件費と図書購入

費等を合わせた数値であり、伊東等の案が年840円、坪谷案と寺田案はともに6,000円を見積もっている。

蔵書は、3案ともに通俗図書を中心としたコレクション形成を挙げ、規模的には伊東等の案は他

の2案に比べて極端に少なく、坪谷案が100,000冊と最も多い。坪谷案は新刊書中で閲覧者の減ったものを払い下げ、書庫狭陰化対策とし、資料に応じた保存年限を設定するとしている。寺田案は、蔵書数は坪谷の3分の1を想定し、通俗図書のほかに「市の沿革又は市の文物を窺知するに足る図書」を挙げている。

開館時に準備する図書購入費については、伊東等の案では触れていない。坪谷案では大橋図書館の1冊平均30銭を基準に費用を算出し、開館時に100,000冊を用意するために必要経費として30,000円を見積もっている。寺田案は想定単価については触れていないが、開館時に30,000冊を想定していることから考えると、1冊平均50銭程度を設定していることになる。寺田案のほうが坪谷案よりも1冊あたりの単価を高め設定していることになる。

書籍購入費での特徴的な違いは、坪谷案だけが閲覧料を書籍購入費に充当すると考えていることである。坪谷案では、4,300円程度の閲覧収入を想定しているので、単価を30銭と見積もっていたとすれば、年間増加数は14,400冊程度になる。坪谷案の閲覧料を書籍購入費に充当するという考え方は、財団法人大橋図書館の「寄付行為証書」<sup>57)</sup>に定められている、図書の閲覧料金と不要図書売却代金は図書購入資金に繰り入れる考え方と同じである。大橋図書館の書籍購入費を単価30銭で割ると、年間6,000冊の増加になる。寺田案が開館時図書購入費の場合と同じように平均単価50銭を想定しているとすると、増加数は6,000冊になり、大橋図書館と同規模の年間増加数になる。

職員数と俸給は伊東等の案では合計3名で300円、坪谷案には職員数は示されていないが、俸給は3,600円になっている。寺田案は館員数21名、俸給は3,500円で坪谷案より若干高めになっている。『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup>には、明治36(1903)年頃の大橋図書館の館員数は15名、明治40(1907)年度館員数21名に対する報酬および諸給与は、3,065円16銭とある。坪谷案も寺田案も館員数21名以上で、大橋図書館よりも多い人

数を想定していたものと思われる。

閲覧人数は坪谷が1日平均500人、寺田は開館後3カ年を1日平均300人、4カ年目以後を400名に見込んでいる。付録・付表3表の帝国図書館と大橋図書館の閲覧人数をみると、帝国図書館の閲覧人数はすでに400名を超えており、坪谷も寺田も大橋以上、帝国図書館を上回る閲覧者数を予測している。

閲覧料については、伊東等の明治33(1900)年11月7日の案には、徴収するかどうか不明記されていない。坪谷案では3銭で、寺田案では2銭になっており、いずれも大橋図書館の閲覧料3銭を踏まえたものと考えられる。寺田は「東京市に通俗図書館設置に関し富豪家に望む」<sup>55)</sup>の中で、公共団体の設立によるものは閲覧料を徴収すべきではないと主張している。寺田は本来は無料案であるが、大橋図書館の閲覧料を参考にやや低い閲覧料設定したものと考えられる。

図書館建設期間は、伊東等の案には数値はなく、坪谷案の3カ年に対して寺田案では継続2カ年以内を提案している。継続費による予算確保と建設期間をできるだけ短縮して、図書館設立を早期に実現したかった寺田の意図を読み取ることができる。また、図書館の建設地については、伊東等の案が新築の場合は公園、社寺境内等、学校仮設や私有文庫等に補助金を与える方法も可としているのに対して、坪谷案では、明治35(1902)年の「東京市立図書館論」も明治37(1904)年の市立図書館設立建議もともに日比谷公園を主張している。一方、寺田案では日比谷公園または芝公園を想定している。

坪谷が設立を予定していた日比谷公園は、日本最初の洋風公園として、明治35(1902)年に起工し、明治36(1903)年6月1日に開園した。明治33(1900)年に「日比谷公園造営委員会」が設立され、本多静六に設計を依頼し、ドイツのコーニッツ市の公園図案を参考に、市民に西洋を提供する、国家的広場としての性格を持つ公園としてこの日比谷公園は建設された<sup>58)</sup>。明治35(1902)年当時の大規模公園としては、上野公園、芝公園、浅草公園、日比谷公園、深川公園等があった

が、交通の便や公園規模を考えて、日比谷と芝が候補として挙げられたと考えられる。

第Ⅱ章D節で述べたように、当初伊東が提案した小規模図書館案が、市立図書館規模としては小さすぎるといふことで、何度も修正が行われているようである。3案を比較してみると、小規模図書館が伊東等の案、市立図書館であることを勘案した大規模図書館が坪谷案、市立図書館としての規模を考えながらも、より実現可能な現実的姿を求めたのが寺田の中規模図書館案であると考えられる。坪谷案と寺田案ともに、常に大橋図書館の数値を参考にしている点は共通している。寺田の「東京市立図書館創立に関する設立案」は発表時期からみると、次に述べる「東京市立図書館設立建議」の可決後に、建設促進のために発表された案と考えられる。

『日本』明治41(1908)年9月6日の「巡回図書館」<sup>59)</sup>記事によれば、伊東は宮城県立図書館の設計に際して、欧米諸国で行われている巡回図書館の設立を計画していた。この巡回図書館案は、事務所は一定所に置くが、図書は甲町村から乙町村へと巡回して随意に閲覧させるという計画である。巡回図書館は平民的読者を対象とし、図書は卑近のもので、広大な常設建築物ではなく各町村学校あるいは町村役場等を充てようというものである。創立費が3,000円、巡回に要する経常費が800円で県下有志者の寄付を仰ぐとしている。さらに東京府下では巡回風の府立図書館を建設する案を持っているとも述べている。宮城県立の設立費用は、東京市立図書館設立案の創業費3,000円、維持費840円とほぼ同額が示されている。宮城県立図書館では、明治42(1909)年3月に館則を改正して巡回文庫が開始されている<sup>60)</sup>。

巡回文庫は佐野友三郎が、明治33(1900)年4月に秋田県立図書館に就任した際、アメリカのメルヴィル・デュエイ(Melvil Dewey)の巡回図書館(traveling libraries)の実践を基に実施した方式で、その後、山口県立図書館が本格的に実施している。森耕一は、明治33(1900)年12月デュエイがまだ巡回文庫の実践を活字化していない時期に、既に佐野が情報を知っていたことの先

見性を指摘している<sup>61)</sup>。伊東もまた、佐野と同じようにアメリカの図書館活動報告やその動向を敏感に受け止め、実践に生かしていたと考えられる。

## 2. 東京市立図書館設立建議

東京市立図書館の設立は、東京市議会議員であった坪谷が東京市議会に「東京市立図書館設立建議」を提出して、明治37(1904)年3月に決議にこぎつけたことで、新たな段階を迎えた。坪谷は昭和10(1935)年「東京市立図書館設立の由来」<sup>50)</sup>の中で、自身の東京市議会議員在職中の後世に伝うべき功績として、東京市立図書館の創立を挙げている。通俗図書館設立建議の決議は、まさにその発端であり、決議に到る経過は次のようなものであった。

明治37(1904)年3月7日、当時東京市会において、市議員であった坪谷は「日比谷公園に市立図書館を建設する為に理事者は案を具して提出せられんことを望む」<sup>62)</sup>という建議を東京市会議長の岡育造に提出し、満場一致で可決される。設立の理由として、図書館には普通教育機関として各種学校と並び研究者に図書を提供するところ、公衆の娯楽場、公私の必要事項調査所として誰もが知りたいことを知ることができる社会公共の常設顧問所であること、および貴重な図書を所蔵して安全に保管し提供する書籍博物館としての役割があることを挙げている。さらに、東京市内日比谷公園にまず市立図書館を設立したい旨が述べられ、日比谷公園における設立の理由として、従来図書館の利便性が最も少なかった東京市南部各区市民の利益になること、市街鉄道の便がよいため、全市民にとって利便性も高く、散歩の便もよいことが述べられている。それに加えて、設計は華美を避けて、実用を旨とすること、他日全市の各地に設立されることを望むことが提案された。

設立建議では、具体的に図書館の規模や館数にはふれていないが、東京市に存在する帝国図書館、大橋図書館、教育会図書館の3図書館がいずれも北端に位置し、恩恵に浴することができない

東南部の市民を満足させるには、数個の図書館を設立する必要があるとしている。まず交通の便がよく、四方から閲覧者が集まる場所を選ぶ必要があり、日比谷公園が最も便利である。日比谷公園には図書館を設立する場所もあり、公園と図書館の効用を発揮することができるとしている。明治35（1902）年の坪谷の「東京市立図書館論」における主張に近い形で市立図書館設立建議は提案された。明治39（1906）年4月に建設場所が日比谷図書館に決定され、同年7月の東京市会予算決議が行われ、ようやく東京市立図書館の設立準備が本格化する。

### III. 東京市立日比谷図書館設立準備

この章では、図書館の設立準備について、その設立場所や予算、コレクションの構築、図書館職員等の観点から考察を進める。

#### A. 図書館設置予定地

東京市立図書館の建設予定地については、明治37（1904）年3月の東京市立図書館設立建議では日比谷公園が提案された。その直後に発表された寺田の意見も日比谷、または芝公園を挙げている。『報知新聞』明治38（1905）年12月29日「市設図書館」<sup>63</sup>の記事では、“市設通俗図書館は市学務委員会にて日比谷公園に設置せらるべしとの説ありしが、右は未だ決定したる位置にはあらず”として、文部省側には日比谷公園は手狭なので、通俗的なものは、公園にこだわらず交通の便のよい場所に設置したほうがよいという意見もあると報じている。

また、『東京朝日新聞』明治39（1906）年1月17日「簡易図書閲覧場設置案」<sup>64</sup>の記事は、東京市教育会が調査を終わり、1月20日には委員総会に付するはずであるとしている。ここでは「簡易図書閲覧場は一般市民に自由に図書を閲覧できる場所とすること」「主として簡易なもの、実業思想や知能、道徳の向上に役立つものを収集すること」「差し当たり市は特種小学校に簡易なものを付設し、将来は直営の小学校に付設すること」「市は各区に勧誘し各1箇所以上の閲覧場を

設置させること」「閲覧場の開設費用や維持費の補助を与えること」「学校付設の場合は学校職員を事務にあてること」「一般市民のための図書説明会や図書講話会の開催」「貸出の実施と貸出料金の徴収」「無料閲覧」「市内在住富有者に寄付を求め、維持費にあてること」「著者または出版社に新版図書の寄贈を求めること」が示されている。図書館設立建議決議後、明治39（1906）年初めになっても建設位置が定まらず、東京市教育会で図書館よりも簡易な閲覧場の設置も検討されていたことがわかる。

『時事新報』明治39（1906）年7月7日「市立図書館設立趣旨」<sup>65</sup>の記事では、日比谷公園を選定した理由について、「日比谷公園設計当時は図書館建設予定地が公園内西側に置かれたこと」「帝国図書館、大橋図書館等との利用分布を比較してみると市の南部に設備がないこと」「読書環境の維持から図書館は公園地である必要があること」の3点を挙げている。『上野図書館八十年略史』<sup>12</sup> および「田中稲城と帝国図書館の設立」<sup>66</sup>によると、帝国図書館を新たに建てるにあたって、予算提出の関係で当初は日比谷原の東南隅が指定されたが、地盤の関係で図書館の所在地として不適当という指摘があった。その後、本格的に場所を選ぶ際に、日比谷原の旧教導団の敷地が挙げられた。しかし、この場所も内務省所管で承認が得られなかった。結果的に帝国図書館の敷地は、明治31（1898）年には上野公園内の音楽学校敷地内に決定されたという。市立図書館設立検討にあたっては、当初帝国図書館予定地であった日比谷が候補地となったものと考えられる。

この時期の東京市議会での設置場所に関する論議は次のようなものである。『東京市会議事速記録』明治39年第16号<sup>67</sup>の明治39（1906）年7月24日市立図書館建設費の審議の中で、坪谷は日比谷公園以外にも芝公園など適当な場所があるのではないかという意見に対して、朝から晩まで図書館で勉強や本を読んでいて時々散歩をするには公園に近いほうがよいこと、交通の便がよいこと、市役所内部の職員が調査できるように市役所に近いことが求められると答えている。実地

踏査やボーリング調査を実施したところ、日比谷公園の都新聞前が適切であることがわかった。坪谷はさらに、規模が小さいという批判もあるが、大阪府立図書館と上野の帝国図書館を除けば最大規模の図書館が実現できると説明している。坪谷の視点には、読書環境の整備、場としての図書館、行政支援のために市役所の近くに設置すること、交通の便の重視等、図書館設置上で今日にも共通する要素がみられる。

東京都公文書館に残る、明治39(1906)年11月の文部省への市立図書館設立認可願の設置要領に関する文書<sup>68)</sup>では、設置位置は東京市日比谷公園内、名称は東京市立日比谷図書館となっており、敷地720坪で、明治40(1907)年12月末日の竣工が予定されている。

## B. 図書館設立予算

明治38(1905)年11月11日の『東京市会議事速記録』第18号<sup>69)</sup>によると、坪谷はいっこうに進まない図書館設立について質問し、図書館の設立を要請している。尾崎行雄市長は、日比谷図書館での図書館設立については、専門家にも相談して草案を検討していると答えている。「東京市明治三十九年度歳入出追加総計予算(市立図書館建設調査予算)」により、明治39(1906)年4月7日には「ボーリング試験并樹木植替」(152円50銭)、「杭打試験并に樹木植替」(145円)、「設備調査嘱託報酬」(50円)、「図書調整費」(22円50銭)をあわせた370円が図書館設立に必要な追加予算として認められている<sup>70)</sup>。

この時期の図書館予算関連記事を新聞で追ってみると、『都新聞』明治39(1906)年2月16日「日比谷公園の図書館」<sup>71)</sup>の記事では、「昨年以来東京市学務委員会で調査中」となっている。東京市立図書館は、最初の設計では新たに土地を買収し閲覧室を煉瓦造りとする予定であった。この記事は、今回の改正設計で、位置を日比谷公園内とし、閲覧室を木造とし当初の予算150,000余円を100,000円に切り詰め、市当局としてはこの種の小規模図書館を少なくとも5館以上市内各所に設立する予定であると報じている。『東京朝日新聞』

明治39(1906)年4月16日「東京市立図書館の設計」<sup>72)</sup>の記事では、東京市立図書館は100,000円の予算で日比谷公園都新聞前の地所を充てる予定で、過日の市会で調査費370円を可決し、近々調査にとりかかると述べられている。

明治39(1906)年7月10日の『読売新聞』<sup>73)</sup>の「市立図書館の予算」では、市立図書館を日比谷公園に設立する件は、学務委員会等が調査中で7月11日に予算案が提出される予定となっている。また、同年7月13日の読売新聞紙面の「東京市会特別委員」では、一昨日大岡議長により、市立図書館建設予算の39年度予算委員として、坪谷善四郎等7名が指名されたとある。また、同年7月14日の読売新聞「市図書館委員会」によると、坪谷を委員長とする東京市会の委員が日比谷公園を実査し、帝国図書館、大橋図書館を参観して、大橋図書館で設備、予算について決定した。さらに、同年7月25日の「市立図書館決定」では、日比谷公園に建設する通俗図書館は原案117,800円より材料買入費920円だけを減じ、ほかすべて原案のまま可決したと報じている。

明治39(1906)年7月24日の『東京市議会速記録』<sup>67)</sup>によると、市立図書館建設継続予算建設費は134,100円を133,180円に修正し可決された。その内訳は、建築設備費として117,780円、図書購入費10,000円、開館準備費は5,400円であった。予算は2カ年で、明治39(1906)年度66,374円、明治40(1907)年度66,805円となっている。

坪谷は明治37(1904)年の通俗図書館設立建議に携わるとともに、戦争の影響でなかなか進展しない通俗図書館設立について進捗状況を東京市会で質問をしたり、図書館に関する予算委員長を務めるなど、予算面でも積極的な働きかけを行っている。こうした背景の下に、実際の予算金額は、事前構想3案のうちで坪谷案に近い133,180円に決定されたとみられる。

## C. コレクションの構築

図書館開館準備としての資料収集の方針がどのように定められたのか、さらにその方針に従い、

どのように収集実務が進められていったのかについて考察する。

## 1. 資料収集方針

図書館としてどのような図書を収集するのか、すなわちコレクション形成のための収集方針はどのようなものだったのだろうか。予算案の提出に伴い『時事新報』明治39（1906）年7月7日<sup>65</sup>、『東京毎日新聞』明治39（1906）年7月10日<sup>74</sup>、『東京市教育会雑誌』<sup>75</sup>に関連記事が掲載された。それらの記事では、図書館の目的は、“図書館の要は萬巻処を蔵せざるもの為に治く古今東西に巨りあらゆる書籍を出来得る限り一定の場所に蒐集し之を系統的に分類配置し最も簡便なる方法を以て一般人の研究調査娯楽の資に供することにある”とされ、その効果は人の知能を啓発し趣味を向上し品性を陶冶するばかりでなく国家社会の地位をも高めることができることとなっている。この段階では、一般人の研究調査娯楽のための幅広い収集がうたわれるにとどまっていることがわかる。

選択基準が明確になるのは、明治39（1906）年10月の備付図書選択標準の公表においてである。『時事新報』明治39（1906）年11月22日「日比谷図書館」<sup>76</sup>の記事では、備付図書選択基準が定められたとして、次の10項目が挙げられている。

- 一 市民の日常生活に必要な参考図書
- 二 読書の趣味を涵養するに適する図書
- 三 実業に関する図書
- 四 一般学生の自修に資すべき図書
- 五 東京市に関する図書
- 六 官公学校および公私団体の刊行書
- 七 内外市政に関する図書
- 八 家庭の読物として適当なる図書
- 九 學術技芸の研鑽に資すべき辞書および百科全書類
- 十 内外新聞雑誌を蒐集すること

収集範囲は、参考図書、一般図書、実用図書、

郷土資料、市政関係図書、新聞雑誌等にわたる。なお、『東京市教育会雑誌』<sup>77</sup>にも選択基準が掲載されているが、第10項目の「内外新聞雑誌の収集」は挙げられていない。

第II章B節で取り上げた伊東は、横浜市立図書館長を辞した後、神奈川県主催で県下図書館職員のための講習会を開催し、図書整理技術全般から経営問題に至るまでの講義を行っている<sup>78</sup>。その講義内容を原稿用紙に写した横浜市立図書館所蔵の『通俗図書館の建設管理及経営』<sup>79</sup>によれば、伊東は、図書の選択は、土地の状況、読者の種類、智識の程度、館の資力に依存するとし、下記5項目の方針を挙げている。

- 一 日常生活に必須の参考書
- 二 風教に裨益あるもの
- 三 民衆の読書趣味を促進するに適するもの
- 四 家庭の読物に適するもの
- 五 地方の自治および産業の発達に資するもの

さらに、伊東は図書館が小規模な程、図書の選択はますます困難になると指摘している。

伊東は、昭和3（1928）年10月の講演<sup>35</sup>の中で、明治39（1906）年の春から夏にかけて、戸野教育課長と数回面会をして図書館設置に関する事務的協議をしていたと回想している。開館準備時期の教育課長である戸野周二郎については、本章D節で取り上げる。戸野は日比谷図書館開館準備期の経験をもとに『学校及教師と図書館』<sup>80</sup>をまとめ、外国の図書館事情を先駆けて引用したことも知られる。『図書館小識』<sup>81</sup>は戸野の『学校及教師と図書館』を下敷にしており、影響を受けたと思われる箇所が存在するといわれている。『図書館小識』における備付図書選択では、次のように日常生活に必要な図書や実業、産業に関する図書、郷土関係資料等の収集を挙げている。

### 「備付図書選択標準」

- 一 国民性の養成に資する図書
- 二 日常生活に必須なる参考図書



- 三 風尚を高め智徳を進むる図書
- 四 一般公衆の健全なる読書趣味を涵養するに適する図書
- 五 學術技芸の研鑽に資すべき図書
- 六 産業の発達を促すに必要な図書
- 七 自修および補習に適する図書
- 八 家庭の読物として適当なる図書
- 九 所在地方に関する図書、記録およびその地方人士の著述に係る図書、記録類、其他前に郷土関係図書中に挙げたるもの

## 2. 日英文庫の寄託

市民のために通俗的な図書を選択することを方針としていた日比谷図書館のコレクション形成に大きな影響を与えたのが、ゴルドン夫人により寄託された日英文庫である。

日英文庫は、宗教学者であった高楠順次郎(1866-1945)がイギリスに留学し、親日家英国人エリザベス・アンナ・ゴルドン(Elizabeth Anna Gordon, 1851-1925)と親交を結んだことにより、日本に寄贈されることになった100,000冊の洋書コレクションである。このコレクションのための独立図書館設立が困難になり、建設中の日比谷図書館に寄託されることになった<sup>82)</sup>。

明治38(1905)年10月23日のタイムズ、テレグラフその他の新聞に英国の有志者の賛同を得て広告が掲載された。これは高楠が英国の家庭は恵まれているが、日本の家庭に清新で健全な読み物が少ないと語ったのをゴルドン夫人が聞き、発起人となって呼びかけたものである。受贈された図書を基礎として公開図書館を開くという趣旨に賛同した人々から多くの図書が贈られた。図書館名は東京戦役記念図書館(Dulce cor Library: DCL)、ロンドン本部はゴルドン夫人宅に置かれた。高楠は『時事新報』明治39(1906)年8月7日「英國図書受贈顛末」の記事<sup>83)</sup>を投稿している。寄贈された図書は、大倉組や日本郵船の図書運搬協力を得て、東京外国語学校に仮保管された。

『日本』明治39(1906)年12月1日「第二図書館と建築費」<sup>84)</sup>の記事では、日比谷図書館は工事

中であるが、英米両国の有志から寄贈された外国図書と本邦の図書を備え付けた図書館を、神田一ツ橋通り付近に建築する見込であることが報じられている。建築予算の120,000円はなるべく富豪の寄付に求める方針で交渉を進め、不足分は市の負担とする予定であり、寄付の集まり方によっては、明年の臨時費として要求し工事に着手する予定となっていた。その後も、高楠は文部省に働きかけるが、日露戦争後の経費問題等で実現せず、東京市に寄託することになった。

東京都公文書館には、この間の事情を物語る、明治40(1907)年9月12日付の高楠の「日英図書館ノ義二付請願」と題した東京市長あての請願書<sup>85)</sup>が残っている。

明治三十七八年戦役中我同盟國タル英國ニ於テゴルドン夫人等ノ發起ニテ同國內ヨリ寄附セル書籍、圖畫、樂譜等ヲ蒐集シ我國ニ寄贈スルイコトヲ計劃セラレシニ忽數萬ノ多キニ達シ将来尚引續キ蒐集得ベキ見込ニ付ゴルドン夫人自ラ其事務ヲ擔當シ書記二名ヲ使用シ萬般ヲ整理シ郵船会社等ニ託シテ東京外國語学校ヘ宛テ運送セラレタルモノ今日迄總數百五十六函凡六萬二千余冊有之候

右發起ノ旨趣ハ戦後ノ日本ニ於ケル英語教育ノ幫助トナサントノ好意ニ外ナラス故ニ之ヲ我國ノ主腦タル東京市ニ置キ廣ク英語ヲ解スルモノ、需用ニ供シ度精神ニ有之茲ニ左ノ數項ヲ情陳致候

- 一 現今受領ノ書籍并ニ将来受領スヘキ書籍、圖畫等一切ヲ東京市日比谷図書館ニ保管シ整理登録ノ上公衆ニ閱覽ニ供セラレタキコト
- 二 近キ期間ニ於テ適當ノ場所ニ獨立圖書館ノ建築ヲ規劃セラレタク成立ノ上ハ該圖書ハ舉テ同館ノ所有ト為スコト
- 三 獨立ノ圖書館建設ノ上ハ本名ノ外別名トシテ英名 Dulce cor Library ヲ付セラレタキコト
- 四 ゴルドン夫人ヨリ凡壹萬五千圓寄附ノ遺言書登記ノ責任者ハ拙者ニシテ委員組織

トシテ該金ヲ處置スルノ契約ナルヲ以テ  
拙者ノ名義ハ何レカノ方法ニテ該圖書館  
ニ連結セシメ置カレタキコト

右及請願候也

明治四十年九月十二日

東京府豊多摩郡代々幡村  
字代々木百八十五番地  
文学博士 高楠順次郎

東京市参事会

東京市長 尾崎行雄 殿

この請願を受けて、東京市は明治40(1907)年10月には日比谷図書館においてこれらの図書を公衆縦覧に供するための準備費を図書館建設継続総計予算に追加した。すなわち、整理費として、明治40(1907)年度の予算から5,175円を支出することになった。請願書によれば、収集された資料は書籍だけではなく、絵画や楽譜など多岐にわたっていた。明治39(1906)年8月6日の「英国図書受贈顛末」の時点での収集数は、40,000冊余とあるので、1年余りのうちに22,000冊増加し、明治40(1907)年9月の段階で62,000冊に達していた。このことから高楠が東京市に独立図書館の設立を望んでいたことがわかる。しかし、第二図書館が実現できなかったため、日比谷図書館が大量の洋書を所蔵することになり、コレクション構築のみではなく本章D節で述べる図書館職員の採用等の開館準備にも大きな影響を与えることになる。

### 3. 開館前の図書の寄贈図書

日比谷図書館には開館以前から、図書の寄贈が行われた。明治39(1906)年10月24日には坪谷から、『江戸名所図会』外55種類87冊が寄贈された<sup>86)</sup>。坪谷の郷里である新潟県加茂市の市立図書館に残されている自筆日記の明治39(1906)年10月24日には“此日東京日比谷図書館へ江戸名所図会他五十五種八十四冊寄附”とあり、冊数は異なるが寄贈をしたことが記されている<sup>87)</sup>。また、「東京市立図書館創立の由来」<sup>50)</sup>で坪谷は自分の寄贈が図書寄贈の最初のはずであると述べ

ている。

この江戸名所図会外55種類については、東京都立中央図書館特別文庫室の東京誌料収蔵の『江戸名所図会』(請求記号：東025-016ア)のほか、『東都歳時記』(請求記号：東074-008ア)にも「寄贈/坪谷善四郎」の朱色の印が押印されている。『江戸名所図会』には、4センチメートル×2.5センチメートルの楕円の印に、坪谷善四郎の名前と明治39(1906)年10月の寄贈日付が見られる。しかし、当時の原簿は戦災で焼失し、原簿や目録類も簡略で旧蔵者や寄贈者が記されていないため、坪谷が寄贈した55種87冊の全貌については不明である。『江戸名所図会』や『東都歳時記』のような和装本は貴重資料として特別文庫室に入っているが、洋装本の場合には一般図書として登録されているものもある。たとえば、都立中央図書館所蔵の大正3(1914)年刊の『東京市史稿 変災篇』<sup>88)</sup>にも「坪谷水哉蔵書」の蔵書印が押されている。坪谷は東京市史の編纂にもかかわっており、開館後にも図書の寄贈を続けている。また、後年大礼記念図書の購入にも尽力している<sup>50)</sup>。

伊東は「廿年前に於ける我が國図書館事業を顧みて」<sup>35)</sup>の講演中で、出版届の納本が内務省、帝国図書館、内閣へ各1部となっていたところ、明治24、25年頃に内閣分が廃止になったため、後に司法大臣になった江木課長より日比谷図書館へ寄贈されたと述べている。江木課長とは、明治37(1904)年から明治41(1908)年の内閣記録課長であった江木翼(1872-1932)のことであり<sup>89)~93)</sup>、納本部数の変更は明治26(1893)年の出版法の改訂により納本冊数が2部に変更されたことを示していると考えられる<sup>82)</sup>。明治40(1907)年11月には国学者福羽美静旧蔵書の寄贈も行われた。伊東はフランス留学中に農学士福羽逸人と知り合い、その父福羽美静子爵(1831-1907)の遺書の寄贈申し込みを受けた結果、その数は明治40(1907)年末には10,000冊にまで達していたと回顧している。

東京都公文書館の明治41(1908)年11月の「賞与の件の上申」関連書類に付けられた寄付取

調表<sup>94)</sup>によると、福羽逸人(1856-1921)から明治40(1907)年12月に『輿地誌略』外1,223点(3,239冊, 価格485円89銭), 明治41(1908)年2月に『長秋記』外1,071点(4,402冊, 価格517円52銭), 計2,294点(7,641冊, 価格1,003円41銭)の図書が寄贈されている。『長秋記』(請求記号: 東9132-006)は現在も都立中央図書館特別文庫室の東京誌料に残っている。その最終丁には「東京誌料福羽逸人寄贈」の朱色の印と「明治41.2.28 寄贈」の直径2.5センチメートルの黒い丸印が押印されている。園芸学者福羽逸人から寄贈された養父福羽美静の遺書については、開館以前の明治41(1908)年に2月28日付で寄贈の受入が行われ、図書館の蔵書となったことがわかる。

一方、内閣分の寄贈についても蔵書印を手がかりに東京誌料を調査したところ『新撰模様当世万職雛形』の第1丁表に、「日本政府図書」の4.5センチメートルの四角い印がおされ、最終丁には「日本政府図書」と「明治卅九・十一月内閣記録課贈付」の印がみられた。内閣文庫分についても、その全体像は明らかではないが、蔵書印と「明治卅九・十一月内閣記録課贈付」の印の付いたものは、このほかにも存在する。

『中央新聞』明治41(1908)年7月4日「市民は新たに二大図書館を得たり」<sup>95)</sup>の記事では、貴族的な図書館として徳川頼倫侯による南葵文庫、通俗的図書館として日比谷図書館が紹介されている。また、日英文庫寄贈100,000冊、福羽逸人寄贈7,000部、内閣文庫寄贈6,000部がすでに寄贈されていることも報じられている。

## D. 図書館設立準備にあたった実務家

### 1. 図書館員

職員の手給については、明治39年(1906)年7月に予算案の議決により、2カ年にわたって予算がつけられた。「手給及雑額」として明治39(1906)年には1,783円35銭、明治40(1907)年には2,214円70銭が充てられることになった。明治39(1906)年9月には伊東が東京市立図書館開館準備のため主事に就任し、東京市図書館準備事務所が市役所内に設置された。

東京都公文書館に残る公文書に基づいて、明治40(1907)年11月から明治41(1908)年11月開館までの館員任用関連事項と給与額を示したのが第3表である。当時の手給の状況を比較するために、『東京市統計年表』<sup>28)</sup>をもとに、明治41(1908)年12月31日の東京市役所の職員手給から関連する職名を表にまとめたのが、第4表である。

伊東平蔵は明治39(1906)年9月から事務嘱託として、月60円で任用されている。準備のためには専任者として相当経験のある人物の任用が望まれたが、適任者を得ることが難しいため、図書館経営に熟練した東京外国語学校教授の伊東が選ばれた。専任でないために、嘱託者に文学士名和長正(月給30円)、事務員として、石川源一郎(月給25円)、牧田勝(月給25円)、文屋留太郎(月給20円)が任用されている。名和は東京帝国大学文科史学科を卒業し、文屋は帝国図書館司書で休職中であった。伊東は当時、大橋図書館主事と東京外国語学校教授であったため、大橋図書館長の石黒忠恵と東京外国語学校校長の高楠順次郎への照会が行われた。事務員の文屋留太郎については帝国図書館司書で休職中のために帝国図書館長に照会してから公表するという書類が残っている<sup>39)</sup>。図書館設立の実務経験が豊かな人材を求めたが難しく、大橋図書館や帝国図書館から人材が登用されたことがわかる。伊東は明治41(1908)年5月には本務多忙のため嘱託を辞退し、開館準備の功勞に対して300円が贈られる<sup>40)</sup>。

明治41(1908)年3月には、渡辺又次郎(1866-1930)が年俸1,600円で主事に任用されている。渡辺は帝国大学文科大学哲学科を卒業し、帝国図書館司書長等を経て、日比谷図書館初代館長に就任し、児童奉仕に力をいれた人物である<sup>96)</sup>。渡辺の年俸は、助役の下で、課長の上に位置しており、かなり高額であったことがわかる。上野巳熊は熊本英学校を卒業し、博聞社編集局で翻訳著述に従事し、東洋英学院等の教授も務めた人物である。明治40(1907)年11月に任用された水平三治(1862-1944)は、アメリカ・カリフォルニ

東京市立日比谷図書館構想と設立経過：論議から開館まで  
第3表 館員の雇用状況（明治40年11月～明治41年11月）<sup>1</sup>

年月	職名	氏名（俸給等）	東京都公文書館所蔵資料簿冊名（請求記号）
明治40年11月	開館準備事務嘱託任用	渡辺又次郎（年俸1,600円）	進退・冊ノ9-8（602.B5.09）
	開館準備嘱託任用	上野巳熊（月給40円）	
	日比谷図書館開館準備事務員	水平三治（月給40円） 稲葉円治（月給35円）	進退・冊ノ9-1（602.B.5.01）
明治40年12月	開館準備事務嘱託	肥塚麒一（月給25円）	進退・冊ノ9-8（602.B.5.09）
	教育課採用 （日比谷図書館準備事務所）	保坂藤太（月給15円）	進退・冊ノ9-4（602.B.5.05）
明治41年1月	東京市事務員 （日比谷図書館準備事務任用）	今澤慈海（月給45円）	第1種 秘書 進退・9冊ノ1（602.A1.01）
明治41年3月	日比谷図書館事務嘱託任用	伊東平蔵（月給50円） 上野巳熊（月給40円） 肥塚麒一（月給25円）	進退・冊ノ9-6（602.A1.05）
	日比谷図書館主事	渡辺又次郎（年俸1,600円）	進退・冊ノ9-8（602.A1.07）
	日比谷図書館事務員専任任用	今澤慈海（月給45円） 稲葉円治（月給35円） 片山信太郎（月給25円） 酒井赳夫（月給25円） 青山千隈（月給20円） 櫻井直記（事務員と兼任）	
	日比谷図書館雇転勤	清水房之助（月給20円） 青木久七（月給18円） 保坂藤太（月給15円） 森尾津一（月給15円）	
	臨時雇	寺尾保治（日給50銭）	
明治41年4月	日比谷図書館事務員	国分彦四郎 （月給20円吏員転任）	
	日比谷図書館雇	福土直次郎 （月給15円吏員転任） 成瀬正弘（月給20円）	
明治41年5月	日比谷図書館臨時雇	城森繁太郎（日給40銭）	
明治41年8月	日比谷図書館雇	田添三喜太（月給16円） 吉井佳雄（月給12円）	
	日比谷図書館臨時雇	山本三四郎（日給37銭）	
明治41年11月	日比谷図書館臨時雇	奥田啓市（月給20円） 小泉享茲（月給12円） 蒔田良吉（日給40銭）	

<sup>1</sup> 出所：東京都公文書館所蔵（右欄に請求記号記載）の任用関係文書より作成。

ア州に渡航し、英語学、フランス語学を学んでいる。帰国後には、秋田図書館書記、秋田図書館長に就任している。日比谷図書館準備事務への任用は、語学能力と図書館長としての事務経歴が認められたものと考えられる。このほかにも、東京

府知事や衆院副議長を務めた肥塚龍（1848-1920）の子息である肥塚麒一のように、早稲田大学英文科卒業した英文学に堪能な人々が任用されている。

日比谷図書館館頭に就任、黄金期といわれる

第4表 東京市役所職員俸給<sup>1</sup>

職員	人数	一人平均 年額	月給最高	月給最低
市長	1	6,000		
助役	3	2,000	2,000	2,000
収入役	1	2,000		
技師長	1	5,000		
顧問	2	1,000	1,000	1,000
局長	1	5,000		
課長	8	1,125	1,400	900
主事	1	1,600		
嘱託員	25	362	60	10
事務員	169	386	60	15
雇	369	206	35	8

<sup>1</sup> 出所：『東京市統計年表』 第7回<sup>28)</sup>より作成。

時代を築いた今澤慈海(1882-1968)も明治41(1908)年1月に東京市事務員となり、同年3月に日比谷図書館専任になっている。今澤は日英文庫整理、分類、目録作成を委嘱され、尾崎行雄、渡辺又次郎に才能を見いだされた。同時期に採用された片山信太郎は、明治36(1903)年8月に日本文庫協会主催で行われた第1回図書館事項講習会を京都大学図書館員として受講し、鹿児島県立図書館長となった人物である<sup>11)</sup>。また、斎藤茂吉と親交があり、鹿児島県立図書館長となった奥田啓市も任用された<sup>97)</sup>。明治41(1908)年5月の事務員の月給は最高60円、最低15円なので、今澤の月給45円は、かなり上位に位置していたことになる。

明治41(1908)年の『東京市統計年表』<sup>27)</sup>によると、日比谷図書館の職員数は主事1名、事務員6名、嘱託員2名、雇10名、臨時雇3名の総計22名の規模であった。明治40(1907)年10月の日英文庫受入決定は館員採用面にも大きく影響し、明治41(1908)年に入り、この変化にあわせた対応が急速に進められた。日英文庫の受入により、語学能力が必要になり、俸給がかなり高額に設定される結果となった。

『値段史年表』<sup>98)</sup>によると明治33(1900)年の小学校教員の初任給は、10円から13円、明治39

(1906)年の巡査の初任給は12円であり、それに比べると日比谷図書館事務員専任として雇われた人々の給料はかなり高い水準であったといえる。

## 2. 東京市教育課長戸野周二郎

日比谷図書館準備で東京市教育課長として行政面での指導的立場にあったのが、戸野周二郎(1866-1955)である。戸野は、明治38(1905)年から大正2(1913)年まで東京市教育課長、その後は下谷区長、東京市助役、四日市市長などを務めた<sup>99)</sup>。妻の戸野美智江子は女流教育家として著名で、中村高等女学校の教員や、深川女学校および深川女子技芸学校校長を務めた<sup>100)</sup>。

東京都公文書館に残る、戸野周二郎の明治37(1904)年9月29日付の履歴書<sup>101)</sup>によれば、戸野は、明治24(1891)年4月に高等師範学校を卒業し、京都府尋常師範学校教諭に着任、明治29(1896)年には青森尋常師範学校教諭、明治31(1898)年1月に同校校長になった。その後、明治32(1899)年6月には長野県視学官になり、明治35(1902)年10月東京高等師範学校教授に就任している。さらに、清国政府の招聘に応じて、明治35(1902)年9月から明治37(1904)年8月までは湖北師範学堂総教習として勤務し、満期帰朝した<sup>101)</sup>。

明治38(1905)年に東京市教育課長に就任した戸野は、東京市に図書館の計画を実現しようと考えた。明治39(1906)年の春から秋にかけて戸野と伊東は打ち合わせを行い、図書館設置に関する具体的協議に入っている<sup>35)</sup>。戸野は、日比谷図書館が開館した1カ月後にあたる、明治41(1908)年12月には『学校及教師と図書館』<sup>80)</sup>を作成している。

赤星隆子は、「戸野周二郎著 学校及教師と図書館の意義 児童青少年図書館の視点から」<sup>102)</sup>で、『学校及教師と図書館』は戸野がダナ(John Cotton Dana)の『ライブラリー プライマー』<sup>103)</sup>や全米教育協会の報告書等を引用しながら、市立図書館設立という戸野の職務上の必要に基づいた調査、研究成果をまとめたものであると評価している。『学校及教師と図書館』によると、戸野は

通俗図書館設置のため、帝国図書館、東京帝国大学、早稲田大学の各所蔵図書、大橋図書館および東京市立日比谷図書館等の所蔵の図書を参考にしていた。『学校及教師と図書館』の巻末には、「東京市立日比谷図書館規則」「東京市立日比谷図書館図書館閲覧規程」「東京市立日比谷図書館図書館處務規程」「東京市立日比谷図書館図書館處務細則」「東京市立日比谷図書館評議員に関する規程」が付されている。

特に第14章の「図書館執務の順序付図書館に欠くべからざる目録帳簿等の様式並に図書の分類法」では、主として日比谷図書館で実施されていた、カード目録や閲覧券の書式等を用いて説明が行われている。たとえば雛形として日比谷図書館のカード目録が例示されており、当時の日比谷図書館では、和漢4種類（事務用分類、閲覧用分類、書名、函架）、洋書4種類（事務用分類、閲覧用分類、閲覧用著者名、函架）の8種類のカード目録が用いられていたことがわかる。

戸野は明治41（1908）年11月16日の日比谷図書館開館式<sup>104</sup>において、図書館の目的を市民のために図書を収集し広く提供することであり、通俗図書館に属するため、閲覧料の無料を期したいが、多少の制約をせざるを得ないと挨拶している。彼は諸外国の図書館の状況を調査し、無料の通俗図書館を目指していたものの、その実現が困難となり、有料に踏み切らざるを得なかったわけである。そして戸野は『学校及教師と図書館』に

おいても、公立図書館の閲覧料が無料になるのを切に希望すると述べている。

また、「今後十年間に於ける東京市の教育」<sup>105</sup>では、日比谷図書館の蔵書はわずかに100,000冊という心細い施設であるが、英米独仏等における図書館の状況は驚くべきもので、パリでは市立通信図書館が82カ所に及んでいることにも言及している。また、これらは、区役所、区会議事堂、小学校内に設けられ、特に工業に従事している住民に設けられた図書館で、備付図書には建築、家具等に関する図案幾千枚を所蔵していると述べている。そして、東京においても少なくとも各区1カ所以上の図書館を配設し、講演会と学校以外における社会教育の発展に努めることになるだろうとも述べており、日比谷図書館開館時に、戸野が日比谷図書館のほかに、各区1カ所以上の図書館の設立と閲覧料無料をめざしていたことがわかる。

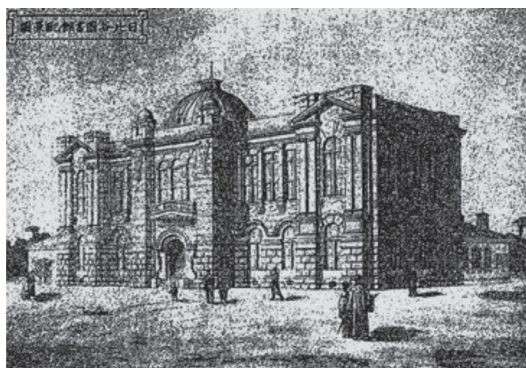
#### IV. 開館時の東京市立日比谷図書館

##### A. 図書館建築仕様書と建築過程

日比谷図書館の設立過程を追う中で、日比谷図書館仕様設計書と図面が雑誌『建築世界』<sup>106</sup>～<sup>117</sup>に掲載されていたことが新たに判明した。明治40（1907）年11月から明治41（1908）年9月にわたって、第5表に示したように、8枚の実例図が掲載されている。これにより、これまで写真や平面の間取図でしかわからなかった、日比谷図書

第5表 『建築世界』掲載の日比谷図書館図面

図名	図面の種類	掲載号（年月日）
日比谷図書館階下平面之図	平面図	1巻5号 <sup>106</sup> （明治40年11月）
日比谷図書館之図 玄関詳細 同 正面小塔縦断面 同 正面小塔横断面	断面図百分之一 縦断面図五拾分之一 縦断面図百分之一	1巻6号 <sup>107</sup> （明治40年12月）
日比谷図書（館）左側階段詳細断面 同平面 日比谷図書館配景図	断面図 平面図 完成予想図	2巻1号 <sup>108</sup> （明治41年1月）
日比谷図書館階上平面之図	平面図	2巻3号 <sup>111</sup> （明治41年3月）
日比谷図書館本館階段断面之図	断面図	2巻4号 <sup>112</sup> （明治41年4月）
日比谷図書館書庫断面之図	断面図	2巻5号 <sup>113</sup> （明治41年5月）
詳細図日比谷図書館書庫	断面図	2巻6号 <sup>114</sup> （明治41年6月）



第1図 日比谷図書館図書館配景図<sup>1</sup>

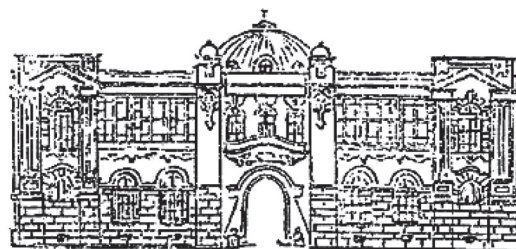
<sup>1</sup>「日比谷図書館仕様書(三)」『建築世界』第2巻1号<sup>108</sup>口絵(早稲田大学中央図書館所蔵)

館の建築材料や構造を確認することができる。

第1図は『建築世界』2巻1号<sup>108</sup>に掲載された日比谷図書館建築仕様書の「日比谷図書館配景図」である。この完成予想図と同じ図が『やまと新聞』明治41(1908)年1月24日「日比谷図書館の模型」<sup>118</sup>として掲載されているので、この時期に完成予想図が公開されたものと考えられる。

この「日比谷図書館配景図」の注には日比谷図書館の設計者は市役所技師工学士三橋四郎、受負者は鹿島組高木若松、顧問技師は鹿島組建築技師中濱西次郎との説明が付されている。また、明治41(1908)年2月に刊行された2巻2号<sup>110</sup>の雑報では、日比谷図書館は3月末日迄に落成予定で工事を進行しており、多少遅延しているが、4月中旬頃落成の予定であると報じている。

設計者の三橋四郎(1867-1915)は、帝国大学工科大学を卒業後、建築技師として陸軍省、通信省、東京市等で、官庁建築(吉林領事館、牛莊領事館、奉天領事館等)や小学校等の多くの建築事業に携わった。その後、日比谷図書館完成前の明治41(1908)年4月に東京市を辞して、三橋建築事務所を京橋区南鍋町に開設した<sup>119</sup>。東京都公文書館には明治39(1906)年4月5日付の履歴書<sup>120</sup>が残っており、それによれば、明治41(1908)年4月6日に、土木局営繕課長を病気により退職<sup>121</sup>している。



第2図 東京市立図書館正面図<sup>1</sup>

<sup>1</sup>「ハイカラに設計変更」『万朝報』明治39年7月5日<sup>127</sup>(『新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上)』[p. 328])から転載

その後、外務省の委嘱により大正4(1915)年10月ウラジオストクに行き、帝国領事館の建築を監督していたが、49歳で急逝<sup>122, 123</sup>している。彼の死は大正4(1915)年12月1日に発表され、雑誌にはその死を悼んだ文章が寄せられている<sup>124</sup>。三橋の著書には『和洋改良大建築学』<sup>125, 126</sup>があり、新建築や耐火建築の研究を行い、鉄網コンクリート工法を考案している。

『万朝報』明治39(1906)年7月5日「ハイカラに設計変更」<sup>127</sup>の記事に正面図(第2図)が掲載されている。『建築世界』の配景図(第1図)のデザインと比較すると、すでにこの時期に設計が決まっていたことがわかる。このことから建築設計が本格化したのは、三橋が東京市技師に就任した明治39(1906)年4月以降と考えられる。

日比谷図書館仕様書によると、建物は本館と背後の書庫部分で構成されていた。本館は建坪133坪5合6勺で、木造2階建と本館付属の平屋建部分(休憩室および便所、建坪16坪5合)からなる。書庫部分については、書庫(煉瓦造4階、建坪27坪9合8勺)と、書庫前室(煉瓦造3階、5坪5合)、書庫前渡(木造2階建、1坪2合5勺)で構成されている。建物の内外部はペンキ塗り、屋根は亜鉛引鉄板葺であった。本館と書庫前室をつなぐ部分には渡り部分があり、書庫出納の本の提供は本館の貸出室で行う方法をとっていた。

日比谷図書館の明治39(1906)年7月の予算書につけられている構造設備概要では、本館(スレート葺、木造2階建)267坪12、書庫(瓦葺煉

瓦造4層建、必要部防火扉付) 111坪92、書庫前室(煉瓦造瓦葺2階建) 11坪6、同渡り(スレート葺木造2階建) 1坪1、小使室、製本室、物置、便所其他(瓦葺木造平屋建) 26坪12、渡り廊下(生子板葺木造) 7坪2、暖炉(煉瓦製6個、鉄製10個)となっている<sup>128)</sup>。予算書の構造設備概要と仕様書を比較してみると、書庫前室部分が2階建から3階建に変更されている。

『日本』明治39(1906)年9月17日の「市立

図書館設計変更」の記事<sup>129)</sup>によると、同年9月15日の学務委員会を開き、元の設計は日比谷公園の風致を害する恐れがあるので、便所、小使室、湯沸所等付属舎の位置を変更することに決定したとある。東京都公文書館に残っている、明治39(1906)年11月の市立図書館認可願<sup>68)</sup>に付された「図書館配置図(縮尺式百分之壱)」と仕様書の階下と階上の平面図を比較すると、各部分の配置が合致している。明治39(1906)年7月の



第3図 日比谷図書館フロア構成図<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup> 「日比谷図書館仕様書(一)」『建築世界』第1巻5号<sup>106)</sup>、「日比谷図書館仕様書(其六)」『建築世界』第2巻3号<sup>111)</sup>平面図を参考に作成。



「市立図書館設立趣旨」の段階で、すでに大方の構造は決定され、同年9月の設計以降には大きな設計変更は実施されていないと考えられる。

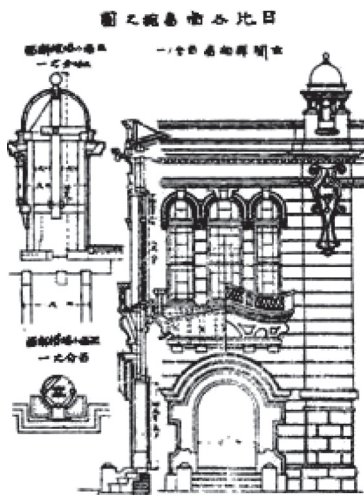
仕様書の日比谷図書館仕様書階下と階上平面図をもとに作成したのが、第3図のフロア構成図である。本館の1階玄関を入ると広間になってお

り、左右に傘下駐置場が置かれている。『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup>(明治41年～明治42年)によると、階下の中央に閲覧券交付所があった。仕様書では、1階部分の右手に新聞雑誌閲覧室と児童閲覧室、休憩室、左手には婦人閲覧室、事務室、応接室、館長室、製本室(畳敷)、小使室(畳敷)が配置されている。2階に通じる階段は1階フロアの中央と右手の児童閲覧室側奥に見られる。2階フロアには閲覧室、特別閲覧室、会議室がある。2階特別閲覧室は1階児童閲覧室の上にあたり、2階の閲覧室は、1階の婦人閲覧室から新聞雑誌閲覧室までの部分の上に位置している。

大橋図書館の場合は、総建坪111坪8合余、木造2階建てで階上を普通閲覧室、婦人室、記念室に区画し、階下は新聞閲覧室、事務室、製本室、小使室、食堂、便所が配置されていた。大橋図書館の当初の大橋図書館平面図<sup>11)</sup>[p.10]には、児童室の室名はみられない。

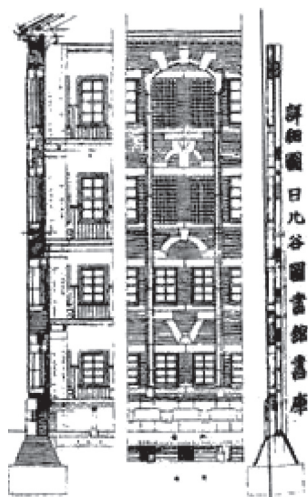
第4図は仕様書の玄関詳細図100分の1であり、その左上部には正面小塔縦断面図50分の1、左下部には正面小塔横断面図100分の1が掲載されている。

第5図は書庫詳細図、第6図は断面図である。



第4図 日比谷図書館之図 玄関詳細<sup>1)</sup>

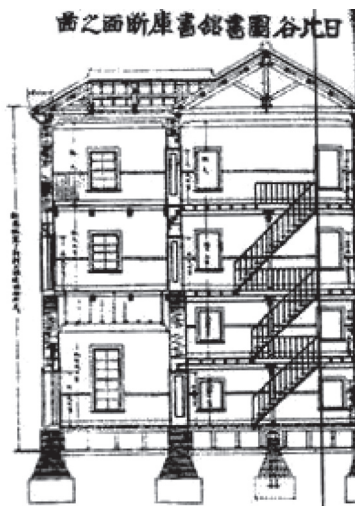
<sup>1)</sup>「日比谷図書館仕様書(統二)『建築世界』第1巻6号<sup>107)</sup>口絵(早稲田大学中央図書館所蔵)



第5図 書庫詳細図<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>「日比谷図書館書庫前室仕様書」『建築世界』第2巻6号<sup>114)</sup>

<sup>2)</sup>「日比谷図書館書庫前室仕様書」『建築世界』第2巻5号<sup>113)</sup>



第6図 断面図<sup>2)</sup>

口絵(早稲田大学中央図書館所蔵)

口絵(早稲田大学中央図書館所蔵)

第6表 日比谷図書館各室の収容人数<sup>1</sup>

室名	フロア	市立図書館設立趣旨 (明治39年)		『東京市立日比谷図書館一覧』 (明治41年) 開館時収容人数	増減
		広さ	収容人数		
普通閲覧室	2階	95坪余	280人	240人	-40
特別閲覧室	2階	16坪5	50人	32人	-18
婦人閲覧室	1階	12坪	35人	36人	+1
新聞雑誌閲覧室	1階	26坪	70人	70人	0
児童室	1階	9坪	27人	24人	-3
計			462人	402人	-60

<sup>1</sup> 出所：「市立図書館設立趣旨」『時事新報』明治39年7月7日<sup>65)</sup> (『新聞集成図書館 第1巻：明治編(上)』)と『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup> (明治41年～明治42年)より作成。広さは「市立図書館設立趣旨」の数値による。

4階建煉瓦造、耐火構造、窓防火用シャッター戸や自働防火装置は、東京市麻布区本村町の大野正専売特許品が指定されている。建坪27坪9合8勺で4層の合計は111坪9合2勺である。

次に、『時事新報』明治39(1906)年7月「市立図書館設立趣旨」<sup>65)</sup>にみられる各閲覧室の収容人数と『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup>(明治41年～明治42年)による開館時の建物の収容人数とを比較したのが、第6表である。明治39(1906)年の段階で、すでに婦人閲覧室や児童閲覧室を持った400人を超える規模の大規模図書館が予定されていたことがわかる。開館時には明治39(1906)年の想定よりも、60人ほど収容人数が減少している。

設計仕様書連載は、明治41(1908)年9月の2巻9号<sup>117)</sup>で完結している。「日比谷図書館の設計に就きて」では、日比谷図書館は起工以来約1年6カ月を経て9月竣工、10月中開館の予定であり、現在、市役所教育課で図書の整理中で、図書館総経費は約100,000円となっている。さらに工事の竣工は明治41(1908)年3月の予定であったが、天候に妨げられたことと石材の運搬に意外に時日を費やしたために延期することになったと述べられている。

## B. 開館時の状況

### 1. 3案と開館時の状況比較

第II章E節で取り上げた3案の項目と開館時

の状況を『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup>(明治41年～明治42年)をもとに比較したのが、第7表である。項目をみると、建設は3案の構想どおりであったが、創設費は予算の段階で133,180円であり、坪谷案の150,000円に近い大規模図書館になった。閲覧料金や職員数は、寺田案に近い形になっている。

維持費は、3案ともに人件費、図書購入費用等の諸費を含めた数字を想定し、坪谷案、寺田案では6,000円となっている。しかし、人件費については、すでに6,000円を上回っている。日英文庫の受入により、明治33(1900)から明治37(1904)年に想定されていた、通俗図書館設立のイメージとは異なった状況が生じた。すなわちある程度語学力を有する館員を集めざるを得なかった事情がある。

### 2. 開館時の蔵書構成

明治39、40年度継続予算の図書購入費は、和洋漢書20,000冊で予算10,000円であり、予算書の単価は50銭を見込んでいる。これは坪谷案が大橋図書館を参考として算出した単価30銭よりも高い価格となっており、寺田案の想定単価と一致する。開館時の実際の購入冊数は9,458冊で約10,000冊規模である。和書は8,972冊、洋書は486冊で、購入の95%を和書が占めるコレクション構成となっている。坪谷案では閲覧料を図書購入費に充当する考え方を持っていたが、この方式

第7表 日比谷図書館開館時の状況と3案との比較表<sup>1</sup>

項目	開館時の状況	3案中で開館時の状況に近い案
費用負担	東京市	東京市 (3案とも同じ)
創設費	133,180円 (予算)	坪谷案 150,000円
維持費	人件費 (俸給 6,712円, 雑給 3,489.35円) 図書費製本費 (4,000円)	寺田案 年 6,000円 (人件費 3,500円, 図書購買および製本費) 坪谷案 年 6,000円 (人件費 3,600円, 諸経費 2,400円)
蔵書	明治 41 年 12 月末日 合計 125,343 冊 閲覧に供する図書 47,620 冊 (甲種 30,820 冊, 乙種 16,800 冊) 乙種はすべて洋書で, 甲種の複本のため分類をつけず保管。 開館時の日英文庫寄託図書は 99,962 冊	坪谷案 100,000 冊 寺田案 30,000 冊
開館時図書購入費	予算 10,000円 (20,000冊購入規模)	寺田案 15,000円
書籍購入費	4,000円 (図書雑誌製本材料)	坪谷案 4,300円 寺田案 3,000円 (図書購買費および製本費)
職員	明治 42 年度 25 名 主事 1, 事務員 6, 雇 12, 館丁 5, 出納手 10, 製本人 1	寺田案 (21 名: 館長 1, 書記 1, 司書 4, 貸付係 4, 出納係 5, 巡視 3, 小使 3)
俸給	俸給 6,712円 (主事, 事務員, 雇)	坪谷案 俸給 3,600円
閲覧者数	閲覧人数 21,045 人 (男 19,939 人, 女 1,106 人), 1 日平均 601.3 人 (特別 46.3 人, 普通 335.9 人, 新聞雑誌 83.7 人, 児童 134.2 人, 優待 0.9 人, 無料 0.3 人)	坪谷案 (1 日 500 人) 寺田案 (3 カ年間平均 300 人 / 日, 4 カ年目以後平均 400 人 / 日)
閲覧料金	特別閲覧券 4 銭, 普通閲覧券 2 銭, 児童閲覧券 1 銭, 新聞雑誌閲覧券 1 銭	寺田案 2 銭 (収入額 1,920 円)
建設期間	約 2 カ年 明治 39 年 7 月建築費議決により工事着手, 明治 41 年 8 月落成, 9 月移転	寺田案 (継続 2 カ年以内)
建設地	日比谷公園	坪谷案 (日比谷公園)
建物	本館 (木造 2 階建 133.56 坪) 書庫 (煉瓦造 4 階建 27.98 坪)	寺田案 本館 (木骨煉瓦造または木造様式 2 階建 150 坪) 書庫 (煉瓦造 3 階建または 4 階建 120 坪)

<sup>1</sup> 出所: 開館時の状況は『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup> (明治 41 年~明治 42 年) による。

は実施されていない。

寄贈図書については, 開館以前から寄贈が行われており, 坪谷以外の寄贈本では学術的傾向の図書が多くみられる。開館時の寄贈書は 10,386 冊 (うち和書 9,540 冊, 洋書 846 冊), その他新聞雑誌約 130 種に達しており, 全体の 92% を和書が占めている。購入も寄贈も和書を中心としたコレクション構成である。

東京市立日比谷図書館の開館時のコレクション

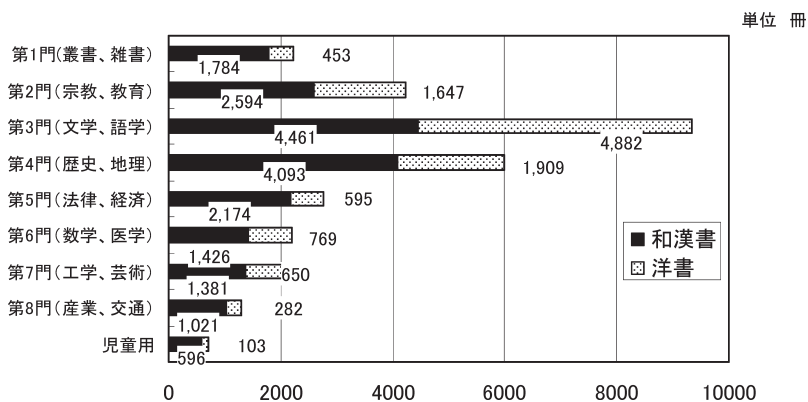
構成に, とりわけ大きな影響を与えたのが, 日英文庫の受入れであった。明治 41 (1908) 年 12 月末の和漢洋の所蔵数合計は 125,343 冊, このうち閲覧可能な図書は 47,620 冊であった。内訳は甲種が 30,820 冊, 乙種が 16,800 冊である。乙種は全部洋書で甲種の複本であるため, 分類をつけずに保管されていた。

開館当初, 日比谷図書館の図書は 8 門に分けられていた。戸野はこの分類方法について, 必ずし

第8表 日比谷、大橋、帝国図書館の分類表比較<sup>1</sup>

	日比谷図書館	大橋図書館	帝国図書館
第1門	事彙、叢書、随筆、雑書	書目、辞書、類書、叢書、雑誌、新聞	神書および宗教
第2門	宗教、哲学、教育	宗教	哲学および教育
第3門	文学、語学	哲学	文学および語学
第4門	歴史、伝記、地理、紀行	法律、政治、軍事	歴史、伝記、地理、紀行
第5門	法律、政治、経済、社会、統計	社会（経済、財政、統計、運輸、教育）	国家、法律、経済、財政、社会および統計学
第6門	数学、理学、医学	文学、語学	数学、理学、医学
第7門	工学、芸術、兵事	数学、理学、医学、工学	工学、兵事、美術、諸芸および産業
第8門	産業、交通、家事	産業（農業、工業、商業）	類書、叢書、随筆、雑書、雑誌、新聞紙
第9門		美術、諸芸	
第10門		歴史、伝記、地誌、紀行	

<sup>1</sup> 出所：『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup>、『学校及教師と図書館』<sup>80)</sup>、『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup>により作成。



第7図 日比谷図書館開館時閲覧可能図書の種類別比率<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 出所：『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup> (明治41年～明治42年)により作成。

も学術的・論理的根拠があるわけではなく、便宜上に類似度の高いものを一括して作成したものであるとしている<sup>80)</sup>。第8表に示したように、日比谷図書館では大橋図書館、帝国図書館の分類表とは異なった分類を用いていた。

『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup> (明治41年～明治42年)をもとに、開館時に閲覧可能であった図書甲種30,820冊の分類別状況をグラフに示したのが第7図である。コレクションの構成は分野別にみると、第3門の文学・語学や第4門の歴

史・地理等が多い。日英文庫の影響で、文学・語学の半数は洋書が占めている。

日比谷図書館と他館（帝国図書館、帝国教育会書籍館、大橋図書館）の蔵書数や閲覧状況を比較するためにまとめたのが、付録・付表2である。明治41（1908）年の開館当初の蔵書数をみると、和書は帝国図書館の10分の1の冊数であるのに対して、洋書は帝国図書館の約2倍になっている。しかし、実際に利用可能であったのは、12,000冊あまりであったため、明治42（1909）年

の統計上では、和漢洋をあわせた蔵書数は41,096冊に修正されている。日比谷図書館の蔵書のうち、利用可能な図書のみ限定して比較すると、実際は坪谷案よりも寺田案に近い規模になっていたことになる。

### 3. 規程類の整備

明治41(1908)年は、1月に「東京市立日比谷図書館図書館處務規程」(訓令甲第8号)、11月に「東京市立日比谷図書館図書館閲覧規程」(告示第83号)、「東京市立日比谷図書館規則」(告示第97号)が定められるなど、必要な規程類の整備が行われた。

是枝英子は「大橋佐平と大橋図書館」の中で、モデルとなる図書館が少ない時代に、大橋図書館が果たした役割を高く評価し、夜間開館や館外貸出、児童サービスにおいて先駆的な取り組みを行った大橋図書館での経験が、その後の東京市立図書館設立に大きな影響を及ぼしたと指摘している<sup>130)</sup>。明治36(1903)年に開館した大橋図書館の規則は、開館時には東京市内に参考のできる図書館がなかったため、当時の主事伊東平蔵が理事

田中稲城の指導により作成し、その後全国の図書館の参考とされた<sup>131)</sup>。明治39(1906)年9月に、伊東が大橋図書館から日比谷図書館に転任しており、日比谷図書館でも大橋図書館の規則を参考にしたと考えられる。そこで、ここでは日比谷図書館と大橋図書館の規程の比較を試みる。

大橋図書館規則では、図書館の目的を主として、普通の図書雑誌等を収集し広く公衆の閲覧に供して一般社会の知識啓発に裨補することにおき、サービス対象を12歳以上としていた。一方、東京市立日比谷図書館規則では、その目的として市民のために図書を収集し公衆の閲覧に供すること、7歳未満をサービス対象範囲としないことと定められた。明治30年代は、明治33(1900)年の小学校令により、学齢は満6歳に達した翌月から満14歳までとなり、義務就学の明確化と無償化が確立した時期にあたる。日露戦争の間に就学率は急速に高まり、日比谷図書館の開館準備期である明治40(1907)年には、学齢児童の平均就学率が97%を超え、義務教育としての尋常小学校の修業年限4カ年が6カ年に延長されている<sup>131)</sup>。

開館時間と休館日について、日比谷図書館と開

第9表 閲覧時間(日比谷図書館, 大橋図書館)

	日比谷図書館		大橋図書館		
	開館時間	閉館日	開館時間	閉館日	
1月	午前9:00～午後8:00	1/1～5(5日間)	午前9:00～午後4:00	1/1～7(7日間)	
2月		2/11 紀元節(1日間)		2/11 紀元節(1日間)	
3月			午前8:30～午後4:30		
4月	午前8:00～午後9:00		午前8:30～午後5:00		
5月			午前8:00～午後5:00		
6月			午前7:30～午後5:00	6/15 開館記念(1日間)	
7月					
8月			午前8:00～午後5:00	曝書8～9月(10日間)	
9月			曝書9～10月(10日間)	午前8:30～午後5:00	
10月		午前9:00～午後8:00	10/1 開庁記念(1日間)	午前8:30～午後4:30	
11月			11/3 天長節(1日間)	午前8:30～午後4:00	11/3 天長節(1日間)
12月	12/27～12/31(5日間)		12/28～12/31(4日間)		
月毎		掃除毎20日(年12日間)		掃除月末(年12日間)	
年計		年間35日間		年間36日間	

<sup>1</sup> 出所:『東京市立日比谷図書館一覽』<sup>21)</sup>、『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup>により作成。

館当時の大橋図書館の状況を比較したのが第9表である。年間の休館日は2館ともほぼ同じで、開閉館時刻は日照時間を考慮した設定が行われていた。大橋図書館は、開館当初は開館時間が7時から9時間30分で夜間開館は実施していなかった。明治36(1903)年8月から、新聞雑誌閲覧室の夜間開館(4月から10月までの間の午後6時から9時)を開始する。実施期間が7カ月のみに限られたのは閲覧室に暖房設備がなく、冬季の来館者数が少ないためであった。

一方、日比谷図書館の場合は、開館時間が夏季13時間、冬季11時間でこちらも日照時間を考慮した結果と考えられる。暖房については、東京市の明治39年度から明治40年度までの歳入予算臨時費における建築設備費に暖炉設備が組み込まれた。暖炉設備費は1,050円であり、煉瓦製5個、鉄製10個の器具が準備され、伊東等の案における昼夜開館、夜間開館重視の考え方が実現されていることになる。

日比谷図書館の閲覧詳細は、「東京市立日比谷図書館図書閲覧規程」に規定されている。閲覧人は閲覧券を購入すると、該当する閲覧室で閲覧できる。ただし、婦人の閲覧は婦人閲覧室に限定されていた。閲覧券を図書出納書に出して閲覧用紙を受け取り、図書は目録で探して図書名、番号、

冊数、住所、氏名、職業を記載して請求する。同時に閲覧できる図書の冊数は、それぞれ閲覧人の種類により異なる。15日分の閲覧券は有効期間60日で、9回分の料金の15回利用することができる。利用可能冊数は、和装と洋装で別に定められ、和装と洋装図書を同時に閲覧するには、洋装1冊に対して和装書3冊の割合で計算している。

第10表、第11表に示したように、日比谷図書館と大橋図書館と比較すると、大橋図書館が閲覧人を図書、雑誌に分けているのに対して、日比谷図書館では、児童、特別閲覧人を設けている点が異なる。閲覧料金は、普通閲覧人料金で比較すると、日比谷図書館の料金の方が大橋図書館よりも安い。和装と洋装の併用の場合は、日比谷図書館も大橋図書館ともに洋装1冊に対して和装書3冊の割合で計算している。また、優待券や無料閲覧券を交付することも定められた。

職員については「東京市立日比谷図書館處務規程」では、主事、事務員、雇員を置くこととある。事務分掌や服務心得、宿直心得を定めた「東京市立日比谷図書館處務細則」では、目録係(目録編成、図書の解題等)、蔵書係(図書の收受、整理及び保管)、出納係(図書出納、館外帯出)、会計係、庶務係が置かれ、職員は毎日1人ずつ交代で宿直を担当していた。

第10表 東京市立日比谷図書館の閲覧料金と閲覧可能冊数<sup>1</sup>

閲覧人	閲覧料金 1回分	閲覧料金 15回分	1度に閲覧できる冊数	
			和装書のみ	洋装書のみ
特別閲覧人	金4銭	金36銭	6種24冊	6種8冊
普通閲覧人	金2銭	金18銭	3種12冊	3種4冊
児童(7歳以上)	金1銭	金9銭	1種1冊	
新聞雑誌閲覧人	金1銭	金9銭	2種2冊	

<sup>1</sup> 出所：『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup>(明治41年～明治42年)により作成。

第11表 大橋図書館の閲覧料金と閲覧可能冊数<sup>1</sup>

閲覧(12歳以上)	閲覧料金 1回分	閲覧料金 10回分	1度に閲覧できる冊数	
			和装書のみ	洋装書のみ
図書	金3銭	24銭	5種15冊	5種5冊
雑誌	1銭5厘	12銭	3種9冊	3種3冊

<sup>1</sup> 出所：『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup>により作成。

第12表 東京市立日比谷図書館閲覧者住所百分比率（明治41年）<sup>1</sup>

区	総人員	1日平均	百分比	区	総人員	1日平均	百分比
芝	6,152	175.8	29	牛込	521	14.9	3
京橋	3,489	99.7	17	本郷	485	13.9	2
麴町	1,769	50.5	8	四谷	430	12.3	2
麻布	1,759	50.3	8	小石川	386	11.0	2
赤坂	1,597	45.6	8	深川	275	7.9	1
神田	1,588	45.4	8	本所	239	6.8	1
郡部其他	975	27.8	5	浅草	236	6.7	1
日本橋	928	26.5	4	下谷	216	6.2	1
				合計	21,045	601.3	100

<sup>1</sup> 出所：『東京市立日比谷図書館一覧』<sup>21)</sup>（明治41年～明治42年）により作成。

#### 4. 開館時の閲覧状況

日比谷図書館の開館式は明治41（1908）年11月16日に行われ、実際に利用者向けに開館したのは、11月21日から12月26日の35日間であった。付録・付表2のように、日比谷図書館の閲覧人数は21,045人、閲覧冊数は42,761冊に達した。付録・付表3は、付録・付表2の数値をもとに換算した平均値である。坪谷案の1日500人や寺田案1日300～400人という予測をはるかに上回る1日平均600人が閲覧に訪れ、翌年も1日平均567人になっている。これは、当時の東京市民の図書館に対する需要の高さを示している。開館当初の日比谷図書館は日英文庫の影響で大橋図書館よりもはるかに多くの洋書を所蔵することになった。一方、和漢書は大橋図書館の半分しか所蔵していなかったにもかかわらず、和書の閲覧冊数は大橋図書館の1.3倍から1.4倍に達している。

帝国教育会書籍館は、明治40年代に入って閲覧数が急激に減少し、明治42（1909）年7月に一般公開を休止する。東京市が図書館を設ける中で、帝国教育会書籍館は明治44（1911）年6月には東京市に委託されることになる。竹林は帝国教育会書籍館の明治20（1887）年から明治42（1909）年の活動を高く評価している<sup>43)</sup>。なお、千代田図書館は、この帝国教育会書籍館の後身にあたる<sup>10)</sup>。

住所別分布を比較した表が第12表、第13表である。開館時の日比谷図書館の閲覧者は、芝、京

第13表 大橋図書館閲覧者住所百分比率（明治37年度）<sup>1</sup>

区	昼	夜	区	昼	夜
麴町	36.83	57.42	麻布	2.43	1.87
神田	14.32	12.85	京橋	2.01	1.62
牛込	12.11	9.91	豊多摩郡	1.93	0.53
四谷	6.81	1.87	日本橋	1.67	0.53
小石川	4.81	2.02	深川	0.86	—
芝	4.80	4.72	下谷	0.70	—
赤坂	4.30	1.59	豊島郡	0.68	—
本郷	4.22	5.08	本所	0.48	—

<sup>1</sup> 出所：『大橋図書館四十年史』<sup>11)</sup>により作成。

橋、麴町、麻布区の地域の利用が多く、一方、大橋図書館の昼の閲覧人は麴町、神田、牛込、四谷区の利用が多い。「東京市立図書館論」で坪谷案が指摘した東京市立図書館開館による市東南部の住民に対してサービスを展開するという意図は、達成されている。

第14表と第15表は『東京市統計年表』<sup>28), 29)</sup>から算出した日比谷図書館と大橋図書館の職業別の閲覧人数の内訳である。日比谷図書館の場合は、明治41年と42年の統計項目が異なっている。41年統計には「商業ニ従事スル者」と「工業ニ従事スル者」の項目がみられるが、42年統計では「実業ニ従事スル者」（英文 Business Men）になっている。「新聞、雑誌記者」と「医師、弁護士」に分けられていた項目は「新聞記者、医

東京市立日比谷図書館構想と設立経過：論議から開館まで

第14表 東京市立日比谷図書館閲覧人（職業別）<sup>1</sup>

明治	学生， 生徒	商業ニ 従事ス ル者	工業ニ 従事ス ル者	官公吏 軍人	新聞， 雑誌記者	医師， 弁護士	教員， 僧侶， 牧師	其他	無職業	児童	合計
41年	11,034	1,253	342	652	98	67	151	231	2,519	4,698	21,045
%	52.4	6.0	1.6	3.1	0.5	0.3	0.7	1.1	12.0	22.3	100.0

明治	学生， 生徒	実業ニ従事スル者	官公吏 軍人	新聞記者， 医師， 弁護士	教員， 僧侶， 牧師， 技術家		無職業	児童	合計
42年	103,015	22,449	5,880	2,317	3,059		23,412	28,763	188,895
%	54.5	11.9	3.1	1.2	1.6		12.4	15.2	100.0

<sup>1</sup> 出所：明治41年は『東京市統計年表』第7回<sup>28)</sup>，明治42年は第8回<sup>29)</sup>により作成。

第15表 大橋図書館閲覧人（職業別）<sup>1</sup>

明治	学生，生徒	学校教員著述家， 新聞記者	官公吏軍人	実業家	医師弁護士， 画家牧師	雑業	無職者	合計
41年	61,269	323	3,091	4,343	52	178	26,874	96,115
%	63.7	0.3	3.2	4.5	0.1	0.2	28.0	100.0

明治	学生，生徒	学校教員著述家， 新聞記者	官公吏軍人	実業家	医師弁護士， 画家牧師	雑業	無職者	合計
42年	59,512	520	2,923	4,257	115	534	21,518	89,379
%	66.6	0.6	3.3	4.8	0.1	0.6	24.1	100.0

<sup>1</sup> 出所：『東京市統計年表』第8回<sup>29)</sup>により作成。

師，弁護士」に統合されている。また，明治41年に「教員，僧侶，牧師」だった項目に技術家に加えられ，42年には「教員，僧侶，牧師，技術家」になっている。さらに，42年には「其他」の項目がないなどの相違がみられる。

日比谷図書館の場合，明治41年も42年も閲覧者の50%以上を学生，生徒が占めており，大橋図書館も60%以上が学生，生徒である。日比谷図書館の統計で特徴的なのは，児童閲覧者が明治41年は22.3%，明治42年は15.2%に達していることにある。さらに，明治41年は「商業ニ従事スル者」と「工業ニ従事スル者」の合計が7.6%，明治42年は「実業ニ従事スル者」が11.9%になっている。いずれも大橋図書館の「実業家」の割合よりも高い数値である。このよう

に，職業別の閲覧者数からみると，寺田案が目指した，「小僧も丁稚も車夫も馬丁にも便利な通俗図書館」という考え方が実現されていることがわかる。

大橋図書館の開館は，図書館のサービス計画を考える上での大きな指標としての役割を果たし，通俗図書館の必要性が認識された。そして，伊東等の案，坪谷案，寺田案，それぞれ規模は異なるものの，通俗図書館の理念は東京市立日比谷図書館へと受け継がれた。経営管理の実際では，できる限り通俗図書館の特色を発揮する<sup>21)</sup>という理念のもとに具体化したのである。

### C. まとめ

これまでみてきたように，東京市立図書館の設



立論議は、東京市立図書館設立建議より以前の明治33(1900)年からすでに始まっていた。明治37(1904)年までには、規模の異なる3つの図書館構想が存在した。東京市教育会の伊東等の小規模図書館構想、坪谷の大規模図書館構想、寺田の中規模図書館構想である。伊東等の案は創設費3,000円で各区に1館の図書館を設置し、最初は3,000冊から5,000冊の通俗図書を収集するという案、坪谷案は創設費150,000円で、通俗図書100,000冊の図書館を作るという案、寺田案は創設費90,000円で通俗図書30,000冊を収集するというものである。

明治35(1902)年6月の大橋図書館の設立を契機に、図書館設立の機運は高まりをみせ、東京市に早急に通俗図書館を創設したいという論議が活発に行われていた。こうした中で、明治37(1904)年3月に東京市会で坪谷等の建議が可決される。日露戦争の影響もあって、実際の図書館建設はなかなか進まなかったが、明治38(1905)年に入り、戸野教育課長の就任により、実務的な進展をみせる。明治39(1906)年4月に場所が日比谷公園に決定され、予算133,180円が市議会で議決されることで、本格的に図書館建設準備段階に入る。その予算規模や図書館設置位置等からみると、坪谷案に近い形になった。

しかし、明治40(1907)年に入り、10月に日英文庫の受入が決定したことは、日比谷図書館の職員やコレクション構成に大きな変化をもたらした。明治40(1907)年11月から1年間の間に、洋書整理のために語学堪能な館員を数多く採用することになった。当初予定していたレベルよりも賃金的に高い館員を集める結果になり、維持費や人件費面でもより大規模な図書館を建設する要素を持つことになった。

日比谷図書館の具体的建築については、これまで写真や平面の間取図でしか、その状況を知ることができなかった。しかし、今回の調査で日比谷図書館開館前に雑誌『建築世界』に8カ月にわたって仕様書が連載されていたことが判明した。日比谷図書館の建設は、明治39(1906)年4月の技師三橋四郎の就任により本格化し、明治39

(1906)年7月以降、開館まではその設計に大きな変化がみられない。

東京市立日比谷図書館の設立は、戦争や経済社会情勢等の外的要因の変化が生じる中で、明治33(1900)年の伊東等の案よりもはるかに大規模な図書館が建設された。しかし、規模の変化にもかかわらず、市民のために通俗図書を収集し、利用に供するという通俗図書館の理念は引き続き存在していた。

本稿では、東京都公文書館の公文書や東京市会議事録等も含めて、一次資料を中心に、日比谷図書館の開館までの図書館構想と設立経緯を明らかにした。今回新たに判明した建築仕様等も活用しながら、通俗図書館を標榜した東京市立図書館構想の開館後の経緯を引き続き今後も明らかにしていきたい。

## 謝 辞

本研究は、平成19年度(2007)三田図書館・情報学会研究助成金の助成を受けて行いました。本稿執筆にあたり、伊東平蔵関係資料の閲覧および調査を許可して下さった、横浜市史資料室久野淳一氏、横浜市中央図書館の皆様、ご指導いただいた慶應義塾大学文学部田村俊作教授に心より感謝いたします。

## 注・引用文献

- 1) 日比谷図書館創立記念号：切抜帖より。東京市立図書館と其事業。1928, no. 48, p. 13.
- 2) 日本図書館協会編。近代日本図書館の歩み：地方篇。日本図書館協会, 1992, 871p.
- 3) 細谷重義。東京市立図書館の変遷：日比谷の創立から現代まで。ひびや。1958, no. 4, p. 1-5.
- 4) 五十年紀要。東京都立日比谷図書館, 1959, 103p.
- 5) 東京都立図書館の概要・沿革。http://www.library.metro.tokyo.jp/15/15600.html, (参照2010-03-25).
- 6) 小河内芳子。資料東京の図書館：明治20年(1887)～昭和20年(1945)。Library and Information Science. 1971, no. 9, p. 209-229.
- 7) 八里正。大正時代の参考事務：東京市立日比谷図書館。図書館と本の周辺。1977, no. 4, p. 127-131.
- 8) 東京都公立図書館長協議会編。東京都公立図書館略史：1872-1968。東京都立日比谷図書館, 1969, 193p.

- 9) 佐藤政孝. 東京の図書館百年の歩み. 泰流社, 1996, 316p.
- 10) 千代田図書館八十年史. 千代田区, 1968, 337p.
- 11) 坪谷善四郎編. 大橋図書館四十年史. 博文館, 1942, 306p.
- 12) 上野図書館八十年略史. 国立国会図書館支部上野図書館, 1953, 170p.
- 13) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究 1. 土. 1955, no. 35, p. 2-8.
- 14) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究 2. 土. 1955, no. 36, p. 7-12.
- 15) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究 3. 土. 1955, no. 37, p. 7-12.
- 16) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究 4. 土. 1955, no. 38, p. 2-8.
- 17) 新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上). 大空社, 1992, 393p.  
竹林熊彦が収集した図書館関係資料「竹林史料」(同志社大学学術情報センター所蔵)を定本として『新聞集成図書館』が作成された。
- 18) 新聞集成図書館 第2巻: 明治編(下). 大空社, 1992, 395p.
- 19) 貴重書デジタルアーカイブ竹林文庫  
[http://elib.doshisha.ac.jp/japanese/digital/takebayashi\\_bunko.html](http://elib.doshisha.ac.jp/japanese/digital/takebayashi_bunko.html), (参照 2010-03-25). 竹林熊彦の旧蔵書, 記録文書類が, 竹林没後の1961(昭和36)年から同志社大学に寄贈されたもの。竹林旧蔵書約600冊竹林収集の記録文書類全3,034点からなる。
- 20) 清水正三. 1915(大正4)年における東京市立図書館の機構改革: 永末十四雄著『日本公共図書館の形成』中の「東京市立図書館」についての論述に関連して. 図書館史研究. 1987, no. 4, p. 23-52.
- 21) 東京市立日比谷図書館一覧. 東京市立日比谷図書館, 1908-1914, 6冊.
- 22) 永末十四雄. 日本公共図書館の形成. 日本図書館協会, 1984, 352p.
- 23) 菊岡俱也. “建築世界解題”. 日本近代建築・土木・都市・住宅雑誌目次総覧. 第1期, vol. 2, p. 7. 『建築世界』は建築界に身を置く広い読者を対象とし, 明治40(1907)年7月創刊から, 昭和19(1944)年8月まで月刊誌として続いた。会員頒布ではなく誰でも手にはいる市販誌として出版された。
- 24) 東京市統計年表 第2回. 東京市役所, 1904, 526p.
- 25) 東京市統計年表 第4回. 東京市役所, 1907, 1117p.
- 26) 東京市統計年表 第5回. 東京市役所, 1908, 1145p.
- 27) 東京市統計年表 第6回. 東京市役所, 1909, 1199p.
- 28) 東京市統計年表 第7回. 東京市役所, 1911, 1273p.
- 29) 東京市統計年表 第8回. 東京市役所, 1911, 1275p.
- 30) 中之島百年: 大阪府立図書館のあゆみ. 大阪府立中之島図書館百周年記念事業実行委員会, 2004, 385p.
- 31) STU. 東京市立図書館の話(一). 市立図書館と其事業. 1922, no. 9, p. 10-11.
- 32) 会報 東京市教育会創立記事. 東京市教育時報. 1900, no. 1, p. 33-53.
- 33) 会報 東京市教育会記事. 東京市教育時報. 1900, no. 2, p. 61-64.
- 34) 会報 東京市教育会記事. 東京市教育時報. 1900, no. 3, p. 56-61.
- 35) 伊東平蔵. 廿年前に於ける我が國図書館事業を顧みて. 東京市立図書館と其事業. 1928, no. 48, p. 4-9.
- 36) 横浜市中央図書館では, 昭和3(1928)年1月1日から12月31日, 昭和4(1929)年1月1日から3月14日までに書かれた伊東平蔵の自筆日記の複製を所蔵している(伊東祐慶氏所蔵の複製)。この日記によると, 伊東は昭和3(1928)年10月29日月曜日の午後2時過ぎに日比谷図書館に到着して講演を開始した。出席者は約60, 70名, 午後3時40分に講演を終了している。10月22日の日記で, 伊東は日比谷図書館での講演準備のため, 日記と当時の日誌を取り出して部分抜粋の作成を始めたこと記している。少なくともこの講演会の時点まで, 明治年間の伊東の日記や日誌類が保管されていたことがわかる。
- 37) 竹内愷. “先覚者の中の先覚者”. 図書館を育てた人々: 日本編1. 石井敦編, 日本図書館協会, 1983, p. 15-22.
- 38) 伊東平蔵. 図書館示諭事項: 四十五年前の文部省. 図書館雑誌. 1927, no. 86, p. 19-22.
- 39) 囑託東京市図書館開館準備主事 伊東平蔵(進退 冊ノ8-5 602.C.8.04 東京都公文書館)
- 40) 5月30日囑託中勤労に依り金300円贈与す 元日比谷図書館事務囑託 伊東平蔵(第1種 秘書 進退六 命令 賞罰の部 602.A1.10 東京都公文書館)
- 41) 会報 東京市教育会記事. 東京市教育会. 東京市教育時報. 1901, no. 4, p. 100-104.
- 42) 東京市教育会記事. 東京市教育時報. 1901, no. 7, p. 66-68.
- 43) 竹林熊彦. 大日本教育会書籍館1. 図書館雑誌. 1937, vol. 31, no. 6, p. 161-171.
- 44) 奥泉和久. “第4章: 通俗図書館の成立と展開”. 公共図書館サービス・運動の歴史1: そ

- のルーツから戦後にかけて、日本図書館協会、2006, p. 92-133. (JLA 図書館実践シリーズ, 4).
- 45) 辻新次. 新築書庫落成式演説. 大日本教育会雑誌. 1891, no. 110, p. 549-552.
- 46) 裏田武夫, 小川剛. 明治・大正期公共図書館研究序説. 東京大学教育学部紀要. 1965, no. 8, p. 153-189.
- 47) 会報 東京市教育会記事 図書館設置規則. 東京市教育時報. 1901, no. 8, p. 78.
- 48) 通俗図書館設立建議. 東京教育時報. 1902, no. 27, p. 57-59.
- 49) 会報 東京市教育会記事. 東京教育時報. 1903, no. 34, p. 41-48.
- 50) 坪谷善四郎. 東京市立図書館創立の由来. 図書館雑誌. 1935, vol. 29, no. 12, p. 417-419.
- 51) 加茂町立図書館後援会編. 水哉坪谷善四郎先生傳. 加茂町, 加茂町立図書館後援会, 1949, 257p.
- 52) 会報 東京市教育会記事. 東京市教育会. 東京教育時報. 1902, no. 16, p. 74-78.
- 53) 坪谷善四郎. 東京市立図書館論. 東京教育時報. 1902, no. 25, p. 8-12.
- 54) 寺田勇吉. 東京市の将来経営すべき教育事業. 東京市教育時報. 1901, no. 2, p. 1-2.
- 55) 寺田勇吉. 東京市立に通俗図書館設置に関し富豪に望む. 東京教育時報. 1902, no. 25, p. 1-8.
- 56) 寺田勇吉. 東京市立図書館の創立に就て. 教育時論. 1904, no. 693, p. 5-6.
- 57) 指令送付按 (大橋図書館設立者大橋新太郎より財団法人設立願に付指令, 他) (一件態・3件) (第一種・文書類纂・学事・第23類・雑件・1巻 625.C2.04 東京都公文書館) 東京都公文書館に残る明治35年5月25日付の寄付行為証書には、次のように規定されている。
- ・大橋新太郎は、金125,000円(図書建設及図書購入資金50,000円, 維持基本金50,000円, 維持費25,000円)を寄付する。
  - ・図書建設及図書購入資金は明治35年6月15日まで、維持基本金は明治36年から明治40年まで毎年6月15日に10,000円ずつ払い込む。
  - ・図書館維持費は、明治35年6月15日に金1,000円, 残額は明治35年7月から明治40年6月までの5年間毎月400円ずつを払い込む。
  - ・図書館維持費は開館から寄付行為完了迄(明治35年6月～40年6月)は大橋新太郎及其家督相続人から維持費として寄付された25,000円で支弁する。
  - ・剰余が生じた場合は、維持基本金に繰り入れ、明治40年7月以降は維持基本金の収益を持って支弁する。
- 維持基本金使用時には、理事は協議員会の議決を経て文部大臣の認可を受けることとある。図書館の安定的運営のための維持費の規定が見られる。
- 58) 東京都日比谷公園緑の相談所編. 日比谷公園学講座. 東京都, 1994, 159p.
- 59) “巡回図書館”. 日本. 明治41年9月6日. (新聞集成図書館 第2巻: 明治編(下) (注記18), p. 156.)
- 60) 石井敦. 日本近代公共図書館史の研究. 日本図書館協会, 1972, 355p.
- 61) 森耕一. 巡回文庫の創始者デューイ. 日本図書館情報学会, 1986, vol. 32, no. 1, p. 28-32.
- 62) 東京市会議事速記録: 明治37年. 東京市, 1904, no. 3, p. 81-84.
- 63) “市設図書館”. 報知新聞. 明治38年12月29日. (新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 260.)
- 64) “簡易図書閲覧場設置案”. 東京朝日新聞. 明治39年1月17日. (新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 268.)
- 65) “市立図書館設立趣旨”. 時事新報. 明治39年7月7日. (新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 330.)
- 66) 有泉貞夫. 田中稲城と帝国図書館の設立. 参考書誌研究. 1970, no. 1, p. 2-19.
- 67) 東京市会議事速記録: 明治39年. 東京市, 1906, no. 16, p. 107-114.
- 68) 市立(日比谷)図書館設置認可(一件態 2件) (第一種・文書類纂・学事・第23種・雑件・1巻 627.C3.06 東京都公文書館)
- 69) 東京市会議事速記録: 明治38年. 東京市, 1905, no. 18, p. 21.
- 70) 東京市会議事速記録: 明治39年. 東京市, 1906, no. 11, p. 32-33.
- 71) “日比谷公園の図書館”. 都新聞. 明治39年2月16日. (新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 275.)
- 72) “東京市立図書館の設計”. 東京朝日新聞. 明治39年4月16日(新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 306.)
- 73) ヨミダス歴史館 読売新聞明治・大正・昭和 <http://www.yomiuri.co.jp/rekishikan/>, (参照2010-03-25)
- 74) 市立図書館設計趣旨”. 東京毎日新聞. 明治39年7月10日(新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 331.)
- 75) 東京市立図書館. 東京市教育会雑誌. 1906, no. 25, p. 51-52.
- 76) “日比谷図書館”. 時事新報. 明治39年11月22日(新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上) (注記17), p. 379.)
- 77) 市立図書館の選書標準. 東京市教育会雑誌. 1906, no. 26, p. 53-54.

- 78) 神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編. 神奈川県図書館史. 神奈川県立図書館, 1966, 472p.
- 79) 伊東平蔵. 通俗図書館の建設管理及経営. [1928], 41丁.
- 80) 戸野周二郎. 学校及教師と図書館. 宝文館, 1909, 267p.
- 81) 和田萬吉ほか編. 図書館小識. 丙午出版社, 1915, 202p.
- 82) 森睦彦. ゴルドン夫人と日英文庫. 東海大学紀要. 1992, no. 1, p. 31-44.
- 83) “英國図書受贈頗末”. 時事新報. 明治39年8月7日(新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上)(注記17), p. 341, 342.)
- 84) “第二図書館と建築費”. 日本. 明治39年12月1日(新聞集成図書館 第1巻: 明治編(上)(注記17), p. 381.)
- 85) 187号請願聴許の件 日英図書館の義に付文学博士高楠順次郎(市会・普通議案・冊ノ8-5 602.B6.16 東京都公文書館)
- 86) 「日比谷図書館沿革」東京市立図書館と其事業. 1928, no. 48, p. 4-11. 日比谷図書館創立記念号には, 4ページから11ページにわたって, 3段にわけた一番下の段に, 明治33年11月17日から昭和3年9月までの年表が掲載されている。
- 87) 吉田昭子. 加茂市立図書館坪谷善四郎関係資料とその意義. Library and Information Science. 2009, no. 62, p. 145-165.
- 88) 東京市史稿: 変災篇. 東京市, 1914-1917, 5冊.
- 89) 職員録. 明治37年甲 印刷局, 1904, 666p.
- 90) 職員録. 明治38年甲 印刷局, 1905, 692p.
- 91) 職員録. 明治39年甲 印刷局, 1906, 796p.
- 92) 職員録. 明治40年甲 印刷局, 1907, 874p.
- 93) 職員録. 明治41年甲 印刷局, 1908, 928p.
- 94) 賞与上申日比谷図書館 福羽逸人(第1種・文書類纂・褒賞・第3類・官公署 C628.B5.23 東京都公文書館)
- 95) “市民は新たに二大図書館を得たり”. 中央新聞. 明治41年7月4日(新聞集成図書館 第2巻: 明治編(下)(注記18), p. 139-140.)
- 96) “渡辺又次郎”. 日本児童文学大事典. 大日本図書, 1993, p. 313.
- 97) 斎藤茂吉. 斎藤茂吉全集 岩波書店, 1974-1976, vol. 33-36, 4冊.
- 98) 値段史年表: 明治・大正・昭和. 朝日新聞社, 1985, 218p.
- 99) “戸野周二郎”. 大正人名辞典. 第3版, 東洋新報社, 1917, p. 1393.
- 100) “戸野みちえ子”. 大日本婦人録. 婦女通信社, 1908, p. 157.
- 101) 任命 教育課長 戸野周二郎. (進退原議・市役所・冊13-1 602.C3.09 東京都公文書館)
- 102) 赤星隆子. 戸野周二郎著 学校及教師と図書館の意義: 児童青少年図書館の視点から. 図書館学会年報. 1992, vol. 38, no. 4.
- 103) Dana, John Cotton. A Library Primer. Chicago, Library Bureau, 1899, 180p.
- 104) 市立日比谷図書館開館式. 東京市教育会雑誌. 1908, no. 51, p. 45-47.
- 105) 叢譚 今後十年間に於ける東京市の教育. 東京市教育会雑誌. 1908, no. 51, p. 39-41.
- 106) 日比谷図書館仕様書(一). 建築世界. 1907, vol. 1, no. 5, p. 17-21.
- 107) 日比谷図書館仕様書(続二). 建築世界. 1907, vol. 1, no. 6, p. 14-18.
- 108) 日比谷図書館仕様書(三). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 1, p. 29-32.
- 109) 日比谷図書館仕様書(四). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 2, p. 16-18.
- 110) 雑報東京日比谷図書館. 建築世界. 1908, vol. 2, no. 2, p. 40.
- 111) 日比谷図書館仕様書(其六). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 3, p. 25-29.
- 112) 日比谷図書館使用設計書(其八). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 4, p. 22-24.
- 113) 日比谷図書館(続). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 5, p. 20-22.
- 114) 日比谷図書館書庫前室仕様書. 建築世界. 1908, vol. 2, no. 6, p. 21-23.
- 115) 日比谷図書館書庫前渡り一箇所新築工事仕様書(其十). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 7, p. 38-41.
- 116) 日比谷図書館設計仕様書(其十一). 建築世界. 1908, vol. 2, no. 8, p. 39-41.
- 117) 設計界日比谷図書館の設計に就きて. 建築世界. 1908, vol. 2, no. 9, p. 32-33.
- 118) “日比谷図書館の模型”. やまと新聞. 明治41年1月24日(新聞集成図書館 第2巻: 明治編(下)(注記18), p. 103.)
- 119) 工学士三橋四郎氏建築事務所. 建築世界. 1908, vol. 2, no. 5, p. 48.
- 120) 任命 三橋四郎(進退・冊ノ8-1 602.C8.01 東京都公文書館)
- 121) 三橋四郎(退職死亡者履歴書 602.A2.01 東京都公文書館)
- 122) 富士岡重一. 正員工学士三橋四郎氏の訃. 建築雑誌. 1915, no. 349, p. 31-34.
- 123) 曾彌達蔵. 弔詞. 建築雑誌. 1915, no. 349, p. 34-35.
- 124) 故従六位勲六等工学士三橋四郎氏略歴. 建築世界. 1915, vol. 9, no. 12, p. 86.
- 125) 三橋四郎. 和洋改良大建築学. 大倉書店. 1904-1908, 3冊.
- 126) 堀口甚吉. 三橋四郎氏著「大建築学」について: 建築史・建築意匠. 日本建築学会大会学術講演梗概集. 計画系. 1971, no. 46, p. 1075-1076.

- 127) “ハイカラに設計変更”. 万朝報. 明治 39 年 7 月 5 日 (新聞集成図書館 第 1 巻: 明治編 (上) (注記 17), p. 328.)
- 128) 「東京市継続歳入出予算表」の数値に基づく。坪合勺 (1 坪 = 10 合, 1 合 = 10 勺) を適用すると以下ようになる。「267 坪 1 合 2 勺, 書庫 (瓦葺煉瓦造 4 層建, 必要部防火扉付) 111 坪 9 合 2 勺, 書庫前室 (煉瓦造瓦葺 2 階建) 11 坪 6 勺, 同渡り (スレート葺木造 2 階建) 1 坪 1 勺, 小使室, 製本室, 物置, 便所其他 (瓦葺木造平屋建) 26 坪 1 合 2 勺, 渡り廊下 (生子板葺木造) 7 坪 2 勺」
- 129) “市立図書館設計変更”. 日本. 明治 39 (1906) 年 9 月 17 日 (新聞集成図書館 第 1 巻: 明治編 (上) (注記 17), p. 359.)
- 130) 是枝英子. 大橋佐平と大橋図書館. 大倉山論集, 2009, no. 55, p. 23-63.
- 131) 学制百年史: 記述編. 文部省, 1972, 1141p.

## 要 旨

**【目的】** 東京市立日比谷図書館は 1908 年 11 月に設立された。本研究では、東京市立日比谷図書館が果たしてどのような考えを持って設立された図書館なのか、設立以前の構想と設立経緯を、経費、コレクション、設計等から具体的に明らかにすることを目的とする。

**【方法】** 当時の雑誌、新聞、公文書類等の一次資料や図書館報などによる文献調査を行った。さらに、今回新たに判明した日比谷図書館建築仕様書を加え、設立構想の推移を調査した。研究対象期間は 1900 年から 1908 年までである。

**【結果】** 東京市立日比谷図書館の主な設立構想としては、伊東平蔵等の小規模図書館構想、坪谷善四郎の大規模図書館構想、寺田勇吉の中規模図書館構想の 3 つがみられる。1906 年 7 月に、東京市会で通俗図書館建設のための予算が決議された。しかし、開館時の蔵書総数は 12 万冊、うち 10 万冊は日英文庫が占め、利用可能な図書は 6 割は洋書であった。図書館を建築したのは三橋四郎であった。東京市立日比谷図書館は収容人数 400 人、煉瓦造の耐火構造書庫や児童閲覧室、婦人閲覧室などを持つ図書館として開館した。今回の調査で、開館前に雑誌『建築世界』に建築仕様書が連載されていたことがわかった。日比谷図書館は当初の小規模図書館構想より、はるかに大きな規模の図書館として開館した。しかし、そこには市民のための通俗図書館を目指す理念が存在していた。

付録・付表 1 東京市立日比谷図書館関連事項概略

年	月	関連事項
明治 5 (1872)	8月	文部省が博物館所管の下に書籍館を設立し、開館
明治 8 (1875)	2月 5月	書籍館が博物会事務局より分離文部省所轄となる 文部省は東京書籍館を開館
明治 10 (1877)	2月	東京書籍館文部省の管轄から東京府所属へ (5月開館)
明治 13 (1880)	7月	東京府書籍館を文部省の所轄とし、東京図書館と改称
明治 15 (1882)	12月	図書館示諭事項
明治 20 (1887)	3月	大日本教育会附属書籍館を一ツ橋通町に設置
明治 21 (1888)	8月	東京市区改正条例の公布 (明治 22 年 1 月 1 日施行)
明治 22 (1889)	7月	大日本教育会附属書籍館神田区柳原河岸に移り開館
明治 24 (1891)	9月	大日本教育会附属書籍館書庫新築落成式、辻新次落成式演説
明治 25 (1892)	3月	日本文庫協会創立 (明治 41 年 3 月日本図書館協会と改称)
明治 27 (1894)	8月	日清戦争 (明治 28 年 4 月まで)
明治 29 (1896)	12月	大日本教育会国家教育会と合併し、帝国教育会となる
明治 30 (1897)	4月	帝国図書館官制制定
明治 31 (1898)	10月	市制特例廃止、東京市は市制による一般市となる 第 1 代東京市長松田秀雄就任 (明治 36 年 6 月まで)
明治 32 (1899)	11月	図書館令制定
明治 33 (1900)	7月 11月 7日 11月 17日 11月 27日	東京市教育会創設 東京市教育会調査部伊東平蔵等の図書館設置案の作成提案 東京市立図書館の規模につき東京市より諮詢せられたき旨、日本文庫協会より申出 東京市教育会調査部会案 (中央図書館及び支館設置案) の作成提案
明治 34 (1901)	3月 5月 12月	東京市教育会評議員会「図書館設置の方法に関する件」を決定 坪谷善四郎が東京市議会議員に当選 東京市教育会は社団法人となり、調査委員として中鉢美明、渡瀬寅次郎、坪谷善四郎、松山傳十郎を選任
明治 35 (1902)	6月 10月	財団法人大橋図書館開館 『東京教育時報』に寺田勇吉「東京市立に通俗図書館設置に関し富豪家に望む」 <sup>55)</sup> 「坪谷善四郎「東京市立図書館論」 <sup>53)</sup> を公表。東京市教育会長が東京市長に「通俗図書館設立建議書」を提出
明治 36 (1903)	6月	明治 35 年起工した日比谷公園が開園 東京市教育会評議会で通俗図書館の設置無期延期を決定 第 2 代東京市長尾崎行雄市長就任 (明治 41 年 9 月まで)
明治 37 (1904)	2月 3月 7月	日露戦争 (明治 38 年 9 月まで) 東京市会が坪谷善四郎等提出の市立図書館設立建議を議決 寺田が『教育時論』に「東京市図書館創立に就て」 <sup>56)</sup> を公表
明治 38 (1905)	7月 10月	尾崎市長、東京通俗図書館建築設計案に関し、意見を日本文庫協会に徴す。和田日本文庫協会会長より東京通俗図書館建築設計案に関して答申 戸野周二郎教育課長就任 英国タイムズ等の新聞で日英文庫用書籍寄贈の呼びかけ
明治 39 (1906)	3月 4月 7月	帝国図書館新築落成、開館式挙行 調査経費 370 円決議 (ボーリング、樹木植替、杭打、設備調査等) 通俗図書館の設置位置日比谷図書館内に確定 三橋四郎、東京市技師に任用 (明治 41 年 4 月に辞任) 東京市立図書館建設費予算 133,180 円を市会で議決 東京市立図書館設立趣旨書が出される

## 付録・付表1 つづき

年	月	関連事項
	9月 10月 11月 12月	伊東平蔵, 東京市図書館開館準備のため主事に就任 東京市図書館準備事務所を市役所内に設置 東京市日比谷図書館と命名 坪谷善四郎, 江戸名所図会外 55 種 87 冊を寄贈 日比谷図書館備付図書選択標準公表 図書館評議委員決定 (肥塚竜, 田中稲城, 稲茂登三郎, 市島謙吉, 林謙三, 中鉢美明, 坪谷善四郎) 文部大臣より日比谷図書館設置の認可 東京市日比谷図書館を東京市立日比谷図書館と名称訂正
明治 40 (1907)	9月 10月 11月	高楠順次郎により日英文庫 (Dulce Cor Library) 東京市へ寄託請願 日英文庫受入決定 雑誌『建築世界』 <sup>106)</sup> ~ <sup>117)</sup> に日比谷図書館仕様設計書掲載開始 (明治 41 年 9 月まで掲載) 東京外国語学校より日英文庫図書受領 東京市立日比谷図書館開館準備に渡辺又次郎を囑託
明治 41 (1908)	1月 3月 8月 9月 11月 12月	東京市立日比谷図書館処務規程制定 東京市立日比谷図書館渡辺又次郎主事就任 日比谷図書館建物落成 (9 月上旬移転) 第 3 代東京市長尾崎行雄就任 (明治 45 年 6 月まで) 日比谷図書館へ移転 東京市立日比谷図書館 (11 月 16 日開館式, 21 日開館) 東京市立日比谷図書館閲覧規定制定 東京市立日比谷図書館規定制定 戸野周二郎「今後十年間に於ける東京市の教育」を東京新聞記者に語る
明治 42 (1909)	1月 9月	戸野周二郎『学校及教師と図書館』を刊行 <sup>80)</sup> 東京市立深川図書館閲覧開始
明治 43 (1910)	6月	日比谷図書館館外図書帯出 (貸出) 開始
明治 44 (1911)	6月 11月	帝国教育会附属書籍館は東京市に委託され, 10 月東京市立神田簡易図書館として開館 (明治 45 年 7 月神田第一簡易図書館と改称, 大正 2 年 4 月一橋図書館と改称) 日比谷図書館主事に守屋恒三郎就任
大正 4 (1915)	3月 4月	日比谷図書館を中央図書館とする図書館体制が確立 今澤慈海, 東京市立日比谷図書館館頭に就任
大正 10 (1921)	10月	東京市立図書館報『市立図書館と其事業』創刊
大正 12 (1923)	9月	関東大震災により日比谷等 3 館破損, 各市立麹町等 12 館焼失
昭和 3 (1928)	10月 29 日	伊東平蔵「廿年前に於ける我が國図書館事業を顧みて」 <sup>35)</sup> 講演
昭和 13 (1938)	10月	日比谷図書館改修工事着手 (昭和 14 年 3 月改築落成)
昭和 18 (1943)	7月 10月	都制施行により市立図書館はすべて都立図書館となる 東京都立日比谷図書館は図書館令による中央図書館に指定
昭和 20 (1945)	5月	日比谷図書館戦災により建物焼失
昭和 32 (1957)	10月	東京都立日比谷図書館図書館新築落成
昭和 34 (1959)	3月	『五十年紀要』 <sup>4)</sup> 出版
昭和 48 (1973)	1月	東京都立中央図書館開館
平成 21 (2009)	3月	東京都立日比谷図書館閉館 (7 月, 千代田区へ移管)

付録・付表2 蔵書数、閲覧数状況（帝国図書館、帝国教育会書籍館、大橋図書館）<sup>1</sup>

明治	図書館名	開館日数	閲覧人数	蔵書数 和漢書	蔵書数 洋書	和漢洋 合計	閲覧数 和漢書	閲覧数 洋書	閲覧冊数 合計
35年	帝国図書館	332	138,650	168,098	43,285	211,383	667,237	53,139	720,376
	帝国教育会書籍館	347	14,720	25,912	4,477	30,389	* 54,990	1,490	56,480
	大橋図書館	248	67,551	44,510		44,510	243,031	10,874	253,905
37年	帝国図書館	332	133,829	180,196	46,380	226,576	647,256	53,962	701,218
	帝国教育会書籍館	329	11,063	26,204	4,665	30,869	* 53,530	1,345	54,875
	大橋図書館	341	71,724	項目無	項目無	項目無	208,565	8,713	217,278
39年	帝国図書館	340	191,772	194,500	49,983	244,483	912,369	75,206	987,575
	帝国教育会書籍館	331	5,127	27,343	4,786	32,129	14,982	230	15,212
	大橋図書館	341	81,084	49,976	3,697	53,673	290,302	9,966	300,268
41年	帝国図書館	334	221,707	207,405	55,164	262,569	960,479	76,092	1,036,571
	帝国教育会書籍館	310	2,008	27,984	4,819	32,803	5,616	64	5,680
	大橋図書館	342	96,115	53,775	3,959	57,734	301,747	9,319	311,066
	日比谷図書館	35	21,045	23,158	102,185	125,343	40,911	1,850	42,761
42年	帝国図書館	333	224,813	212,980	58,015	270,995	970,484	77,894	1,048,378
	帝国教育会書籍館	142	411	28,111	4,642	32,753	1,092	26	1,118
	大橋図書館	343	89,379	56,410	4,234	60,644	301,747	9,319	311,066
	日比谷図書館	333	188,895	28,795	12,301	41,096	414,802	18,519	433,321

<sup>1</sup> 出所：『東京市統計年表』第2、4、5～8回<sup>24)～29)</sup>により作成。

<sup>2</sup> \*は雑誌を含めた数字



付録・付表 3 閲覧人数, 冊数平均値 (帝国図書館, 帝国教育会書籍館, 大橋図書館)<sup>1</sup>

明治	図書館名	閲覧人数 / 1日 (人)	閲覧和漢書 / 1日 (冊)	閲覧洋書 / 1日 (冊)	和漢洋閲覧合計 / 1日 (冊)	和漢洋閲覧冊数 / 1人平均 (冊)
35年	帝国図書館	418	2,010	160	2,170	5.2
	帝国教育会書籍館	42	158	4	163	3.8
	大橋図書館	272	980	44	1,024	3.8
37年	帝国図書館	403	1,950	163	2,112	5.2
	帝国教育会書籍館	34	163	4	167	5.0
	大橋図書館	210	612	26	637	3.0
39年	帝国図書館	564	2,683	221	2,905	5.1
	帝国教育会書籍館	15	45	1	46	3.0
	大橋図書館	238	851	29	881	3.7
41年	帝国図書館	664	2,876	228	3,104	4.7
	帝国教育会書籍館	6	18	0	18	2.8
	大橋図書館	281	882	27	910	3.2
	日比谷図書館	601	1,169	53	1,222	2.0
42年	帝国図書館	675	2,914	234	3,148	4.7
	帝国教育会書籍館	3	8	0	8	2.7
	大橋図書館	261	880	27	907	3.5
	日比谷図書館	567	1,246	56	1,301	2.3

<sup>1</sup> 付録・付表 2 の数字から算出した平均値。